

統計局図書館

收書通報

第12号

1951 . 10 . 1

国立国会図書館支部

総理府統計局図書館



目次

統記

- 図書及書誌 1
- 一般期間雜誌 2

精神科学

- 宗教 2

歴史及地誌

- 歴史 2
- 伝記 3
- 地誌 3

社会科学

- 社会科学総記 3
- 政治 4
- 法律 6
- 経済 8
- 財政 14
- 統計 15
- 統計総記 15
- 各地統計 16
- 人口統計 19
- 社会 20
- 教育 24
- 民俗・軍事 26

自然科学

- 数学 26
- 地質学 28
- 医学 29

工学・工業

- 工業総記 29
- 建築・機械 30
- 電気・海軍 31
- 鉱業 31
- 化学・製造工業 32

産業

- 産業総記 33
- 農業 33
- 蚕業・林業 38
- 水産・商業 39
- 交通 41
- 通信 42

凡例

本目録の刊行目的の一半を閲覧用カード作成においてまたが、整理も一處段階に達したので、本号を最終刊とし、号後は資料月報一本にとりまとめ発表の予定である。尚本号は、この数ヶ月間に受入れた寄贈及購入の分について、とりまとめたものである。

図書館

国会図書館支部図書館部(編) 011.2-K043
行政・司法各部門支部図書館関係法規類集
東京 編者 昭和26(1951)
196P 250m (国支図業務資料3)
本文：謄写印刷

国立国会図書館調査立法考査局(編) 010.25-K043
米国会図書館立法考査局提要1950年版
東京 編者 昭和26(1951)
122P 250m (国図調事務参考資料
才3号)
本文：謄写印刷

国立国会図書館(編) 010.5-K043(1)
国立国会図書館年報 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 155P 260m

小畑 涉 010.8-012
図書館統計法入門 日本図書館研究会監修
東京 京都出版株式会社 昭和25(1950)
Xi 229P 180m (日本図書館学叢書、
才6巻)
内容：才1章、社会統計の本質 才2章、
図書館統計概説、才3章、蔵書統計 才4
章、利用統計 才5章、経営統計 才6章、
統計図表 才7章、結論

小野 則 秋 014.3-067a
図書目録法入門
京都 京都出版株式会社 昭和25(1950)
230P 190m (日本図書館学叢書才
3巻)

大阪府会調査課(編)
大阪府会図書室年報 (No.3) 昭和25年
大阪 大阪府会事務局 昭和26(1951)
61P 210m

佐藤 眞 011-SA85
中小図書館の経営
東京 理想社 昭和26(1951)
149P 210m (図書館実務叢書1)

特許庁(編) 0144-T033
図書分類表
東京 編者 昭和26(1951)
69P 260m

図書及書誌

法務府法務図書館(編) 029.2-H84(3)
欧文図書目録 追録3
東京 編者 昭和26(1951)
270P 260m
註：自昭和15年1月至昭和25年6月

法務図書館(編) P0284-H84
新着洋書紹介 法務府法制意見才4局資料
課(共編)
東京 編者 昭和26(1951)
67P 210m (レファレンスシリーズ才14)

建設省地理調査所地図部資料課(編)
029.3-KE51
行政資料通報 昭和23年8月1日～昭
和24年12月31日
東京 編者 昭和25(1950)
6P 250m (昭和25年度資料通報
才3号)

経済安定本部資源調査会事務局(編)
027.6-KE67
資源調査会事務局発行資料等目録(昭和23
年3月～昭和26年3月)
東京 編者 昭和26(1951)
127P 17x250m
本文：謄写印刷

経済安定本部図書館(編) P0276-KE67
経済安定本部発行資料総目録(自昭和24
年4月至昭和25年12月)
東京 編者 昭和26(1951)
63P 17x240m

国立国会図書館(編) 029.1-K043(23)
国立国会図書館収書通報 才23号
東京 編者 昭和26(1951)
3冊 26cm

国立国会図書館調査立法考査局(編)
国際関係から見た著作権問題 0212-K043-1
東京 編者 昭和26(1951)
102P 24cm (国調立資料B91)

宮内庁図書館(編) 029.2-KU41-1(1)
収書目録 附:明治憲政関係史料目録,改訂才1号
東京 編者 昭和26(1951)
225.29P 25cm
本文:騰写印刷

国立国会図書館受入整理部(編) 025.9-K043
全日本出版物総目録,昭和23年度
東京 国立国会図書館管理部 昭和26(1951)
717.139P 26cm

大阪府立図書館(編) 029.1-073(1)
近畿七館増加和漢書総合目録 才1冊
大阪 編者 昭和26(1951)
243P 26cm
註:自昭和21年4月至昭和22年3月増加

最高裁判所図書館(編) 029.2-SA21
法律図書目録・和書の部
東京 編者 昭和25(1950)
178.104.10P 30cm
附録:警報法律図書分類表,
註:1950年6月末現在

一般其月間・雑誌

大蔵省大臣官房調査部(編) 050.3-057
大蔵省調査月報総目録(才1編,才2編,才3編)
東京 編者 昭和25(1950)
142P 26cm
註:自明治44年1月(1巻1号)至昭和25年12月(39巻12号)

精神科学

宗教

国会図書館調査立法考査局(編) 162-K043
各国の宗教政策(2)―近代民主主義国家の宗教政策―
東京 編者 昭和26(1951)
153P 24cm (国調立資料B100)

国立国会図書館調査立法考査局(編) 162-K043a
各国の宗教政策(2)―近代民主主義国家の宗教政策―
東京 編者 昭和26(1951)
153P 26cm (国調立資料B100)
本文:騰写印刷

歴史及地誌

歴史

青木得三(編) 210.7-A53(1)
太平洋戦争前史 才1巻
東京 古学平和建設協会 昭和26(1951)
358P 21cm

青木得三(編) 210.7-A53(2)
太平洋戦争前史 才2巻
東京 古学平和建設協会 昭和25(1950)
445P 21cm

古学歴史事典 1(A-I)
平凡社(編) 203-H51(1)
東京 編者 昭和26(1951)
358P 四版 26cm

平凡社(編) 203-H51(2)
古学歴史事典 才2巻
東京 編者 昭和26(1951)
350P 26cm

京都大学文学部西洋史研究室(編)
古学史大耳表 3版 209-KY6
東京 自集書店 昭和26(1951)
789P 19x26cm

伝記

荒正人(編) 281.03-A62
古学人名百科辞典 村上政之,荒正人(共著)
東京 青溪書院 昭和26(1951)
918P 30cm
附録:現代外国人名録及日本現代人名録

日本著作権協議会(編) 281.08-N77
文化人名録 昭和26年版
東京 編者 昭和26(1951)
787,200P 21cm

地誌

石田龍次郎 299-I72(2)
古学地理大系 才2巻:日本
石田龍次郎,渡辺光,その他19名
東京 河出書房 昭和26(1951)
327.19P 四版 26cm

石田龍次郎 其他 299-I72
古学地理大系 1:石学の自然と社会
石田龍次郎,渡辺光,(共著)
東京 河出書房 昭和26(1951)
306.24P 26cm

岸本実 291.81-K758
徳島県新誌
東京 日本書院 昭和25(1950)
207P 19cm (郷土新書36)

森壽美衛 291.1-M045
北海道新誌
東京 日本書院 昭和26(1951)
250P 四版 19cm (郷土新書1)

村本達郎 291.34-MU49
埼玉県新誌
東京 日本書院 昭和25(1950)
182P 四版 19cm (郷土新書11)

佐伯英桂 291.96-SA14
宮崎県新誌
東京 日本書院 昭和26(1951)
180P 四版 19cm (郷土新書45)

鈴木公 291.97-SU96
鹿児島県新誌
東京 日本書院 昭和26(1951)
168P 四版 19cm (郷土新書46)

藪内芳彦 291.66-Y12
和歌山県新誌
東京 日本書院 昭和26(1951)
180P 四版 19cm (郷土新書30)

全国教育図書株式会社(編) 291.36-Z3
東京都便覧
東京 編者 昭和26(1951)
416P 地図49 37cm

社会科学

社会科学総記

科学技術行政協議会事務局(編)
科学技術年報 1950 PB04-KA16
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 32P 26cm

国際社会科学協会(編) 303-K051
社会科学小辞典
東京 叢書房 昭和23(1948)
488P 18cm

小山熾三 P301.4-K097
古学論調査
東京 日本大学通信教育部 昭和25(1950)
57P 21cm (新同学V)

九州大学九州文化史研究所(編) 305-KY9(1)
九州文化史研究所紀要,才1号(対馬の史的研究)1950年度
福岡 編者 昭和26(1951)
144P 26cm

静岡大学文理学部 (編) 305-SH94
静岡大学文理学部研究報告 (人文科学第1号)
東京 編者 昭和26(1951)
129P 260m
内容: ドイツ社会学の史的展開 (西岡吉男)
流行の経済学的考察 (戸田武雄) チュルグ
の聖地ウトウケン山 (山田信夫) 英語文章
論の意味論的研究序説 (岩崎鑑一) ホイッ
トマンにおける死 (山本博) Alain-Rene
Lesage について (河内清)

東京大学新聞研究会 (編) 303-T046a
市界新語辞典
東京 東京堂 昭和24(1949)
260P 180m
附: 外国人名辞典

政 治

外務省調査局才四課 (編) 317.93-G15
ドイツの占領管理の推理
東京 編者 昭和26(1951)
98P 210m

外務省調査局才一課 (編) 317.9-G15-1
朝鮮争変の経緯
東京 編者 昭和26(1951)
175P 210m

行政管理庁管理部 (編) 318.2-G99-2(1)
行政機構年報 才1巻
東京 編者 昭和25(1950)
262P 260m

行政管理庁監察部 (編) 318.2-G99
業務報告 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
132P 260m

行政管理庁監察部 (編) 318.2-G99-1
業務報告別冊 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
350P 四表 260m

法務府法制意見才四局資料課 (編)
法務年報 昭和24年 318.21-H84-1
東京 編者 昭和25(1951)
434P 210m

人 事 院 (編) 318.21-J52
人事院年次報告書 昭和25年
東京 編者 昭和25(1950)
57P 210m

自由党政務調査会 (編) P314.1-J55
才九国会報告書
東京 編者 昭和25(1950)
71P 210m

自由党政務調査会 (編) 314.1-J55
才10国会報告書
東京 編者 昭和26(1951)
149P 210m

国家消防庁 (編) P318.7-K041-5
消防年報 才5号 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
54P 四表 260m

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
310.25-K043(1)
米国の戦時行政・才1巻 米国予算局戦
争記録課戦時行政記録委員会監修
東京 編者 昭和26(1951)
175P 230m (国語立資料B109)
註: 本書は "The United States at
War development and administn-
tion of the war prognaw by
The Federal Government, by
The War Record, Section Bureau
of The Budget" の訳試である。
本文: 謄写印刷

国立国会図書館 (編) P318.2-K043
対外事務: 1949年2月議会への報告
書
東京 編者 昭和25(1950)
8,46P 210m (米国政府行政部機構
委員会報告書, 才2巻)
註: 本書はフォーウァー委員会報告書の訳
訳紹介である。

国立国会図書館 (編) P318.2-K043(3)
米国政府行政部機構委員会報告書: 才3巻
東京 編者 昭和26(1951)
94P 210m
内容: 財務省, 予算及び会計制度, 統計事業

国立国会図書館 (編) P318.2-K043(4)
米国政府行政部機構委員会報告書: 才4巻
東京 編者 昭和25(1950)
93P 210m
内容: 社会保障と教育問題, インディアン事務,
連邦医療活動

国立国会図書館 (編) P318.2-K043(5)
米国政府行政部機構委員会報告書: 才5巻
東京 編者 昭和26(1951)
94P 210m
内容: 商務省, 農務省, 労働省, 郵便局

国立国会図書館 (編) P318.2-K043(6)
米国政府行政部機構委員会報告書: 才6巻
連邦政府企業
東京 編者 昭和25(1950)
86P 210m

国立国会図書館 (編) P318.2-K043(7)
米国政府行政部機構委員会報告書: 才7巻
内務省, 総務局, 連邦海陸業務
東京 編者 昭和25(1950)
117P 210m

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
P317.9-K043(3)
講和問題に関する国内論議 (三)
東京 編者 昭和26(1951)
55P 240m (国語立資料B92)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
P317.9-K043-2
対日賠償問題の経過と現状
東京 編者 昭和26(1951)
本文: 謄写印刷

国会図書館調査立法考査局 (編)
317.3-K043
條約に関する法律上の諸問題 (等説集)
執筆: 島川 豊, 林 一 修
東京 編者 昭和26(1951)
171P 250m (国語立資料B101)
本文: 謄写印刷

Norman, E. H. 312.1-N96
日本における近代国家の成立
ノーマン (著) 大窪登二 (訳)
東京 東京時事通信社販売部
昭和23(1948)
320P 210m
原題: Japanese Emergence as
a Modern State Political and
Economic Problem of The Meiji
Period" by E.H. Norman N.Y.
1940

小 椋 広 勝 310.3-026
国際問題用語辞典 小椋広勝, 岡倉古志
郎 (共著)
東京 青木書店 昭和26(1951)
262P 150m

参議院議事部 (編)
参議院行政機構委員会要覧 318.2-SA63
東京 交通経済社 昭和25(1950)
461P 210m
附: G.H.Q日本管理機構, 参議院常任
委員一覧, 警察予備隊, 全官庁職員録

参議院事務局総務部資料課 (編)
314.1-SA63(1)
参議院要覧 (丙) 昭和25年版
東京 編者 昭和25(1950)
197P 150m

社会主義教育協会 (編) 317-SH12
国際政治と民族問題 執筆: 横田喜三
郎, 柳園生等, 嶺山芳明, 石浜和行, 左
田豪佐
東京 三元社 昭和24(1949)
273P 210m (社会主義講座才9巻
国際政治)

総理府行政管理庁 (編) 318.21-5054-1
業務報告 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
98P 26cm

総理府恩給局 (編) 318.3-8054
恩給法関係法令 (昭和26年1月1日現在)
東京 印刷庁 昭和26(1951)
139P 23cm

総理府行政管理庁 (編) 318.21-5054+1
業務報告別冊 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
315P 26cm

特別調査庁要覧 318.21-T036
特別調査庁長官官房 (編)
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 120P 20cm

特別調査庁要覧 昭和26年1月
特別調査庁長官官房 (編) 318.21-T036-6
東京 編者 昭和26(1951)
120P 21cm

日本都市年鑑 15 昭和26年用
東京市政調査会 (編) 319.8-T046-15a
東京 日本都市連盟 昭和26(1951)
460P 21cm

通商産業大臣官房調査統計部調査課 (編)
318.27-T591
通商産業行政機構沿革小史
東京 編者 昭和26(1951)
140P 21cm (農商務省創設70周年記念号)

通商産業省 (編) P318.27-T591
通商産業行政機構沿革史
東京 編者 昭和26(1951)
54P 18cm

郵政大臣官房人等部 (編) 318.3-Y99
現業販賣の実態に関する調査
東京 編者 昭和26(1951)
58P 26cm

法律

我妻 栄・有泉 享 325.3-A99
債権法 (民法2) 我妻 栄, 有泉 享,
(共著)
東京 日本評論社 昭和26(1951)
599P 18cm (法律学体系, コメン
タール篇3)

平野 竜一 320.8-H66
死刑
東京 日本評論社 昭和26(1951)
73P 21cm (法学理論篇, 127
(法律学体系 卷2部))

法務府矯正保護局 (編) 324.2-H84-50
行刑統計年報 号50 (昭和23年)
東京 編者 昭和26(1951)
221P 26cm

法務府法制意見庁四局統計課 (編)
検察統計概観 昭和25年 327.1-H84-81
東京 編者 昭和26(1951)
55P 四表 26cm (法務統計資
料, 号2号)

法務府法制意見庁四局統計課 (編)
325.7-H84-62a
登記統計要旨 号62 昭和23年分
東京 編者 昭和26(1951)
182P 26cm

法務府法制意見庁四局統計課 (編)
325.7-H84-62
登記統計要旨 号62 昭和23年
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 182P 26cm

法務府法制意見庁四局統計課 (編)
324.2-H84-75
刑事統計年報 (検察事件) 昭和24年 号
75
東京 編者 昭和26(1951)
325P 26cm

法務府法制意見庁四局資料課 (編)
3209-H84-3-1
法務総裁意見年報 号3巻号1号 昭和25
年度
東京 編者 昭和25(1950)
393,34P 21cm

法務府法制意見庁四局 (編) 320.8-H84(313)
米国連邦破産法
東京 編者 昭和25(1950)
166P 21cm (法務資料, 号313号)
註:本書は An act to establish a
uniform system of bankruptcy
throughout the United States の
訳語である。

法務府法制意見庁四局 (編) 320.8-H84(314)
労働差止命令
東京 編者 昭和25(1950)
222P 21cm (法務資料, 号314号)
執筆: 福島正夫, 高島良一

戒能 通孝 320.8-KA21-2
自白と裁判
東京 日本評論社 昭和26(1951)
109P 21cm (法律理論篇 137)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
323.1-K043
わが国における人権関係の年表, 日本国憲
法下における人権保障に関する法令の国語
東京 編者 昭和25(1950)
89P 25x35cm
本文: 藤野印刷
附録: 人権資料表示会概観

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
323.3-K043
ドイツ民主国憲法 323.3-K043
東京 編者 昭和26(1951)
28,39P 21cm
執筆: 若菜四郎

国会図書館調査立法考査局 (編)
323.1-K043-1
日本国憲法才9條の解釈に関する諸論
東京 編者 昭和26(1951)
190P 24cm (国語立資料B99)

小町谷 操三 (編) 320.8-K056-1
日本運送取扱業の法的考察
東京 日本評論社 昭和26(1951)
103P 21cm (法学理論篇 93 (法律学
体系, 号2部))

大津 正雄 320.8-C87
矯正保護
東京 日本評論社 昭和26(1951)
106P 21cm (法学理論篇 153)

最高裁判所事務総局総務局 (編)
324.2-SA21
民事, 刑事, 家庭事件一覽表 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
153P 四表 26cm

最高裁判所事務総局総務局 (編)
327.1-SA21-79a
刑事裁判統計年報 昭和23年
東京 編者 昭和23(1948)
203P 26cm

最高裁判所事務総局総務局 (編)
327.1-SA21-80
刑事裁判統計年報 昭和24年
東京 編者 昭和24(1949)
271P 25cm

佐藤 功 320.8-Sa85
行政組織
東京 日本評論社 昭和26(1951)
74P 21cm (法学理論篇 51)

潮見 俊隆 320.8-SH74
刑事における漁業法の正史とその性格
東京 日本評論社 昭和26(1951)
93P 21cm (法学理論篇 101)

杉田 陽太郎 320.8-SU46
日本農業立法史
東京 日本評論社 昭和26(1951)
119P 21cm (法学理論篇 98)

高柳真三 320.8-TA58
明治家族法史
東京 日本評論社 昭和26(1951)
107P 210m (法学理論篇83)

内田力哉 320.8-U14
イギリス家族法の基本原理
東京 日本評論社 昭和26(1951)
103P 210m (法学理論篇82(法律学体系、オ2部))

山中康雄 320.8-Y34-1
労働争議
東京 日本評論社 昭和26(1951)
115P 210m (法学理論篇108(法律学体系、オ2部))

経 済

愛知大学国際問題研究所(編)
新中国経済建設の道程 332.22-A23
豊橋 編者 昭和26(1951)
102P 210m (国際政経事情オ14号)

秋田県総務部統計課(編) 334.7-A37
秋田県民所得調査結果報告書昭和24年
秋田 編者 昭和26(1951)
37P 260m

物価庁(編) 336.83-B87-1
物価統制資料集 オ1分冊
東京 編者 昭和25(1950)
388P 260m
内容:昭和23年6月価格補正以後の価格改訂等資料集

物価庁(編) 336.83-B87-2
物価統制資料集 オ2分冊
東京 編者 昭和25(1950)
内容:昭和23年6月価格補正以後の価格改訂等資料集

物価庁(編) 336.83-B87-3
物価統制資料集 オ3分冊
東京 編者 昭和25(1950)
内容:昭和23年6月価格補正以後の価格改訂等資料集

物価庁(編) 336.83-B87-4
物価統制資料集 オ4分冊
東京 編者 昭和25(1950)
485P 260m
内容:昭和23年6月価格補正以後の価格改訂等資料集

地方調査機関全国協議会(編) P330.6-C43
地方調査機関全国協議会要覧
東京 編者 昭和26(1951)
25P 12x180m

オ四銀行(編) P332.1-D28
新潟県内の産業経済概観
東京 編者 昭和26(1951)
36P 図表 260m

外務省調査局オ一課(編) 332.25-G15
最近のフィリピン経済概勢
東京 編者 昭和26(1951)
207P 210m

及武雅男 331.4-H76
数理経済学
東京 新紀元社 昭和26(1951)
242P 210m
内容:1章:経済学と数学 オ2章:経済学と統計学 オ3章:選択の理論 オ4章:効用函数 オ5章:消費の均衡 オ6章:生産の均衡 オ7章:交換の均衡 オ8章:均衡の安定 オ9章:所得及び資本の均衡 オ10章:経済動学の諸問題 オ11章:所得と貯蓄 オ12章:効用の統計的測定 オ13章:社会厚生と価格統制。

及武雅男 331.4-H76-1
数理経済学序説 再版
東京 東洋経済新報社 昭和23(1948)
228P 180m (現代経済学叢書4)
内容:序、オ1章:経済学と数学、オ2章:効用、オ3章:微分法と積分法、オ4章:寡頭財の効用、オ5章:需用、オ6章:交換、オ7章:生産、オ8章:需給の均衡、オ9章:資本、オ10章:経済の循環

北海道立労働科学研究所(編) 332.1-H82-1
総合開発の諸問題 - 石炭鉱業と流通部門-
札幌 編者 昭和26(1951)
130P 260m (労働経済シリーズオ1巻)
内容:最近の本道石炭鉱業の素地(森光雄)、産業開発と商業の問題(鈴木義雄)、北海道総合開発と金融(清水健二郎)、北海道の開発と鉄道交通に就いて(松田政治)

堀 匠 雄 337.9-H86
国際首脳金融講話
東京 黄土社 昭和24(1949)
291P 260m

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-3
佐賀県干城村の農家人口に関する若干の分析 - 農村人口収容力調査中間報告 -
東京 編者 昭和25(1950)
9P 240m (人口問題研究所研究資料オ37号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-13a
社会保障に関する外国並びに邦文献目録(追補)
東京 編者 昭和25(1950)
3P 250m (研究資料オ75号)
本文:謄写印刷

厚生省人口問題研究所(編) 334.2-J52-20
イギリス人口委員会報告書(一) - 序文及びオ1部 -
東京 編者 昭和25(1950)
85P 260m (研究資料オ48号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-20a
墮胎と公衆衛生 - R.K.スライツクス及びD.G.ウィールの研究 -
東京 編者 昭和25(1950)
10P 240m (研究資料オ64号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-21a
米国社会保障制度の研究(その2)
東京 編者 昭和25(1950)
29P 250m (研究資料オ60号)
本文:謄写印刷

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-21(3)
米国社会保障制度の研究(其の3)
東京 編者 昭和25(1950)
76P 240m (研究資料オ65号)
本文:謄写印刷

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-24
純農村及び漁村における産児制限の実態に関する一資料 - 宮城県本吉郡大島村及び登米郡北方村における実態調査結果の中間報告 -
東京 編者 昭和24(1949)
6P 250m (研究資料オ53号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-25
産児制限の効果について、ニューヨーク市の1婦人群を対象とするステリクス及びトミエタイニ研究、
東京 編者 昭和25(1950)
31P 240m (研究資料オ62号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-26
P.K.ウエルプトン稿「日本における産児制限の概観」
東京 編者 昭和26(1951)
21P 240m (研究資料オ70号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-27
優生保護法施行後の人々妊娠中絶の状況に関する研究(オ1報)
東京 編者 昭和25(1950)
27P 240m (研究資料オ67号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-28
此身作業、能力、職業、社会階級、生活状態、居住地、人口移動、健康等に現われた日本人の体格、その一:身長届
東京 編者 昭和25(1950)
52P 240m (研究資料オ59号)

厚生省人口問題研究所(編) P334.2-J52-29
アメリカ南東部地方の高出生率に関する研究
東京 編者 昭和26(1951)
20P 240m (研究資料オ68号)

鹿児島県統計調査課(編) 334.7-KA19
鹿児島県県民所得推計結果報告書 昭和
24年
鹿児島 編者 昭和26(1951)
114P 18x24cm
本文、謄写印刷

郵政省簡易保険局(編) 338.4-KA55-80
簡易保険局統計年報 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
215P 四表 26cm
註、英文併記

経済安定本部総裁官房企画部調査課(編)
世界主要統計集 第2輯 330.5-KE67-10
東京 編者 昭和23(1948)
147P 24x34cm
註、本資料は最近における海外諸国の経済
的社会的情勢を統計的統計にかゝる意図
の下に作成したものである。
本文、謄写印刷

経済安定本部官房企画部統計課(編)
世界経済統計集 330.5-KE67-11
東京 編者 昭和23(1948)
300P 25x35cm

経済安定本部総裁官房統計課(編) 330.5-KE67(2)
世界経済統計集 別国社会経済の現勢 -
東京 編者 昭和24(1949)
167P 24x35cm (統計資料第14号)

経済安定本部総裁官房統計課(編) 330.5-KE67
世界経済統計集 別国経済の現勢 -
東京 編者 昭和26(1951)
169P 四表 25x35cm (統計資料
第39号)
内容、1.領土と人口、2.農業、3.森林産、
4.鉱工業、5.商業と貿易、6.輸送、7.財政
と金融、8.賃金と物価雇用、9.その他
本文、謄写印刷

経済安定本部企画部統計課(編)
経済情勢概観 1948年 330.5-KE67-2
東京 編者 昭和23(1948)
85P 四表 25x35cm (経済統
計速報特集第N0.46)
本文、謄写印刷

経済安定本部官房調査課(編)
主要経済指標(改訂版) P330.5-KE67
東京 編者 昭和26(1951)
74P 34x23cm (経調内昭26第
6号(2月2日))

経済安定本部官房調査課(編) P330.6-KE67
アメリカにおける主要民間経済調査団体の
紹介
東京 編者 昭和26(1951)
36P 25cm (経調外昭26、第25号)
主要民間団体、1. 経済研究全国事務局、
2. 経済発展委員会、3. フルツキングス
研究所、4. 全国産業協議会、5. 国家計
画協会、6. 二十世紀基金財団
本文、謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課(編)
ネール、インドの産業政策 P332.26-KE67-2
東京 編者 昭和26(1951)
56P 25cm (経調外昭26、第26号)
註、本資料はネールの演説集「独立以後、
1949」のうち産業経済の部分の抄訳であ
る。
本文、謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課(編)
半変下一年間の韓国経済 P332.21-KE67
東京 編者 昭和26(1951)
29P 四表 25cm (経調外昭26
第28号)
本文、謄写印刷

経済安定本部官房調査課(編) P332.2-KE67-5
香港の国際政治情勢と最近の経済動向
東京 編者 昭和26(1951)
45P 24cm (経調外昭26、第21号)
本文、謄写印刷

経済安定本部経済計画室(編)
日本経済の地域構造 332.1-KE67-3
東京 東洋書館 昭和25(1950)
227P 四表 四版 21cm
内容、1部、戦后産業と人口の地域分布
2部、地方経済の実態

経済安定本部官房調査課(編) 332.1-KE67-4
1950年中央経済諮問委員会の経済報告
書
東京 編者 昭和26(1951)
130P 26cm (経調外昭26、第5号)

経済安定本部(編) 332.1-KE-67-5
最近の経済動向
東京 編者 昭和25(1950)
91P 24cm
本文、謄写印刷

経済安定本部自立経済審議会(編)
自立経済審議会報告書 332.1-KE67-6
東京 編者 昭和26(1951)
164P 20cm

経済安定本部(編) 332.1-KE67-7
三次経済報告 昭和26年度
東京 編者 昭和26(1951)
150.56P 21cm

経済安定本部調査課(編) 332.1-KE67-26
経済現況報告 - 安定計画下の日本経済 -
東京 編者 昭和25(1950)
75.41P 21cm
内容、1. 経済安定計画への概観、2.
経済回復の現段階、むすび、経済自立の
道
四反表61表 附置統計表(41P)

経済安定本部建設局(編) 333.8-KE67
日本公共事業概要 改訂増補版
東京 工業新聞出版局 昭和24(1949)
370P 18cm

経済安定本部総裁官房調査課(編)
1951年英国経済白書 332.33-KE67
東京 編者 昭和26(1951)
91P 24cm (経調外昭26、第44号)

経済安定本部官房調査課(編) P333-KE67
計画経済、強制経済、自由取引経済とは何
か フォン・カルル・ラウンタウアー(著)
東京 編者 昭和26(1951)
18P 24cm (経調外昭26、第9号)
本文、謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課(編)
中共の貨幣管理と資金計画 P332.22-KE67
- 中国経済政策の新方向 -
東京 編者 昭和26(1951)
33P 25cm (経調外昭26、第28号)
内容、1. 国営事業の経済計画化、2. ソ連の政
策との比較、3. 段階的発展とその後の情勢
本文、謄写印刷

経済安定本部官房調査課(編) P334.7-KE67-5
個人所得の安定 - 新しい経済安定政策 -
東京 編者 昭和26(1951)
53P 25cm (経調外昭26、第39号
(5月28日))
註、本資料はアメリカニ、エコノミクス・
レビューの1950年12月号所載パウル
J・ストレーマーのStabilization
of personal incomes a limited
fiscal policy の訳である。
本文、謄写印刷

経済安定本部資源調査会事務局(編) P334.2-KE67(1)
日本人口問題文獻目録 1
東京 編者 昭和25(1950)
60P 26cm

建設省(編) P333.8-KE51-1
国土建設の現況
東京 編者 昭和26(1951)
38P 21cm

経済安定本部財政金融局国民所得調査室(編)
国民所得及び県民所得研究資料
東京 編者 昭和26(1951)
146P 26cm

経済安定本部官房調査課 (編) 337-KE 67
E. C. A. F. E 調査報告書: E. C. A. F.
E 地域の金融機関による国内資本の動向
東京 編者 昭和26(1951)
173P 25cm (経調外部26, 第37号)

本文: 謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課 (編)
朝鮮半島の物価動向 P336.82-KE 87-1
東京 編者 昭和26(1951)
19P 24cm (経調内昭26, 第5号)
内容: はしか 1, 総合物価 2, 繊維
3, 金属 4, 機械 5, 建築材料 6,
食料 7, 燃料 8, 化学品 9, 雑品

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
戦后各国経済の概観 332-K043
東京 編者 昭和26(1951)
9, 247P 18cm (国調立資料B95)
内容: 第1章, 概観 第2章, アメリカ
第3章, イギリス 第4章, ヨーロッパ
第5章, アジア 第6章, 世界の動向と日
本経済。
註: 本稿は経済安定本部官房調査課長末
佐武郎氏に要請したものである。

国会図書館調査立法考査局 (編)
米国の対外投資 3379-K043
東京 編者 昭和25(1950)
128P 18cm (N. D. L. E. リーズ No. 7)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
米国防便貯金制度 P337.71-K043
東京 編者 昭和26(1951)
28P 24cm (国調立資料B94)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
337-K043-1
金融制度改革問題の経緯とそれに関する説
説の紹介
東京 編者 昭和26(1951)
124P 24cm (国調立資料Bの6)
本文: 謄写印刷

国際連合事務局 (編) 330.22-K051
アジア経済の現勢 経済安定本部 (訳)
東京 東洋経済新報社 昭和26(1951)
238P 23cm

松本金次郎 332.1-MA82
日本再建の経済的構想
東京 解放社 昭和23(1948)
352P 17cm

三輪正信 P334.2-Mi69
日本の人口問題とその解決策
大阪 関西経済連合会 昭和26(1951)
44P 18cm (関経連叢書24)

宮城県総務部調査課 (編) P332.1-Mi75-1(1)
宮城県の経済概況 昭和25年
仙台 編者 昭和26(1951)
52P 21cm

宮城県総務部調査課 (編) P334.7-Mi73(1)
昭和24年及び25年宮城県県民所得推計
報告
仙台 編者 昭和26(1951)
78P 18x25cm (調査資料第37号)

Morgan Theodore 334.7-M043
国民所得と雇用 T. モルガン (著) 熊谷
尚夫, 渡辺太郎 (訳)
東京 東洋経済新報社 昭和26(1951)
399, 14P 21cm

註: 本書は, Theodore Morgan,
Income and Employment, New
York: Prentice Inc., 1947の全訳
である。

長崎県総務部統計課 (編) 334.7-N21
長崎県民所得統計調査報告書 昭和24年度
長崎 編者 昭和26(1951)
65P 26cm

大内兵衛 331-091
経済学
東京 岩波書店 昭和26(1951)
313, 23P 17cm
巻末: 索引 (専門用語の英独仏対訳を含む)

大阪府商工経済研究所 (編) 330.5-073-1
大阪経済の基本統計 昭和26年度版
大阪 編者 昭和26(1951)
761P 19x26cm
註: 昭和5年以後の総括統計

大蔵省調査部 (編) 1951
財政経済要覧 元計編 330.3-057-1
東京 大蔵財務協会 昭和25(1950)
252P 15cm
内容: 1, 国勢一般 2, 財政 3, 金融
4, 物価及び備金 5, 経済 6, 運輸通
信施設 7, 公共施設 8, 官公庁 9,
外国統計

古界経済年報 1951年特集号
古界経済研究所 (編) 330.5-SE22(5)
東京 編者 昭和26(1951)
237P 24cm

四国地方経済復興開発委員会 (編)
331.2-SH34
四国西南地域経済構造と開発の方向
高松 編者 昭和26(1951)
182P 26cm (四国地方経済復興開発
資料第9号)

杉山知五郎 333.8-SU49
経済再建と公共事業
東京 太平社 昭和24(1949)
481P 20cm

山田雄三等 331.3-TA54(1)
戦后経済学の課題 (2) 山田雄三, 都留重
人, 岸本誠二郎, 有沢玄己 (共著)
東京 有斐閣 昭和22(1947)
241P 23cm (経済学選書)

内容: 経験科学としての経済学 (山田有
三), 価値法則の制度的意義 (都留重人), 転換
期の貨幣理論 (岸本誠二郎), 過渡期の経
済政策 (有沢玄己)

東京商工会議所 (編) P336.85-T046
東京物価統計年報 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
54P 26cm

東北経済調査協会 (編) 330.5-T0251
東北経済統計年報 昭和25年度
仙台 編者 昭和25(1950)
657P 26cm

東洋経済新報社 (編) 330.5-T091-71
日本経済年報 昭和26年 第3集 (71)
東京 編者 昭和26(1951)
319P 18cm
内容: 重松と米英経済, 日本産業再編成の
過程と展望, 日本経済各部面の分析, 東洋
処理を巡る世界政治,

都留重人 (著) 334.7-TS84
国民所得と再生産
東京 有斐閣 昭和26(1951)
252P 22cm (経済学選書)

都留重人 332.3-TS84
米国の政治と経済政策 4版
東京 有斐閣 昭和23(1948)
168P 18cm (米國講堂叢書第6編)

通商産業大臣官房調査統計部 (編)
国際経済の理想と現実 P330.8-TS91(2)
東京 編者 昭和26(1951)
40P 21cm (調査資料第2集)

通商産業大臣官房調査統計部調査課 (編)
戦後の産業民主化政策 P330.8-TS91(3)
東京 編者 昭和26(1951)
57P 21cm (調査資料第3集)

通商産業大臣官房調査統計部 (編)
井上財政と中小商工業 P330.8-TS91(7)
東京 編者 昭和26(1951)
42P 21cm (調査資料第7集)

通商産業大臣官房調査統計部調査課 (編)
本邦物価指数概要 336.85-TS91
東京 編者 昭和26(1951)
124P 四表 26cm (調査報告,
NO. 65)

通商産業省調査統計部 (編) 3305-T591(2)

日本経済年鑑 昭和26年度
東京 日本経済新聞社 昭和26(1951)
882P 250m

内容: 第1部, 総論 第2部, 産業各論,
第3部, 産業経済日誌 第4部, 産業経済
法規 第5部, 産業経済統計

通商産業大臣官房調査統計部 (編)

日本の中小企業の成立 P330.8-T591(10)
東京 編者 昭和26(1951)
44P 210m (調査資料第10集)

通商産業大臣官房調査統計部 (編)

P330.8-T591(13)
戦前より戦後に至る企業経営の変化
東京 編者 昭和26(1951)
62P 210m (調査資料第13集)

通商産業大臣官房調査統計部 (編)

P330.8-T591(14)
わが国戦後物価統制の変遷
東京 編者 昭和26(1951)
55P 210m (調査資料第14集)

通商産業大臣官房調査統計部調査課 (編)

見込資金の運用状況 P330.8-T591(15)
東京 編者 昭和26(1951)
44P 210m (調査資料第15集)

山田雄三

334.7-Y17

日本国民所得推計資料
東京 東洋経済新報社 昭和26(1951)
177P 図表 260m

内容: 同題 第1章, 既存額推計の一覽,
第2章, 生産国民所得 第3章, 分布国民
所得, 第4章, 支出国民所得 第5章, 再
編成 附表, グラフ, 資料索引, 事項索引

山本登

333.5-Y32

改訂世界経済論

東京 泉文館 昭和26(1951)
400P 200m

内容: 第1章, 世界経済の概念 第2章,
世界経済の形成過程 第3章, 資本主義的
世界経済の発展 第4章, 世界生産機構の
分析, 第5章, 世界市場の構成 第6章,
国際投資の諸問題 第7章, 2つの世界大
戦と世界経済恐慌 第8章, 第2次世界大
戦後の世界経済 第9章, 戦後世界経済の
転換期 第10章, 朝鮮動乱と世界経済の推
転, 第11章, アジア経済の推移と展望 第
12章, 結論

郵政省簡易保険局 (編)

P338-Y99-80A

事業概況 昭和24年度

東京 編者 昭和25(1950)
12P 260m

郵政省貯金局企画課 (編)

337.7-Y99-1

貯金局事業概況 昭和24年度

東京 編者 昭和26(1951)
202P 図表 260m

財政

林栄夫

341-H48

財政と国民所得の理論 — 経済循環過程に
おける財政 —

東京 有斐閣 昭和26(1951)
311.8P 210m

内容: 第1章, 経済循環の財政的條件 —
ケネシーを中心として 第2章, 財政的循
環と市場経済的循環 第3章, 国民所得循
環における政府部門 第4章, 財政の所得
理論 (その一) 第5章, 同 (その二)
第6章, 租税の転嫁と所得分析の結合 第
7章, 国民所得の変動と予算の理論

会計検査院事務総長官房調査課 (編)

344.5-K421-78A

会計検査院年報 昭和22年度

東京 編者 昭和23(1948)
116.86P 260m

附表

会計検査院年報 昭和25年度 P344.5-K421

会計検査院事務総長官房調査課 (編)
東京 編者 昭和26(1951)
42P 210m

関東信越国税局 (編)

346.2-KA59-2

税務統計書 昭和24年度

東京 編者 昭和26(1951)
909P 260m
附録: 管内図

経済安定本部官房調査課 (編) P346.3-KE67

米英法人税の比較
東京 編者 昭和25(1950)
9P 250m (税関外昭25第123号)

大蔵省理財局 (編)

347.05-057-801

国債統計年報 第1部総括 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
77P 260m

大蔵省理財局 (編)

347.05-057-802

国債統計年報 第2部 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 353P 260m

大蔵省主計局調査課 (編)

346-057-2

税制関係基本統計資料集 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
158P 260m

国税庁第74回統計年報書 昭和23年度

大蔵省国税庁 (編) 346-057-74
東京 編者 昭和25(1950)
321P 250m

註: 「財務局」は大蔵省設置法 (昭和24
年) によって「国税局」と改称されたが,
本年報より国税局として取扱っている。

日本専売公社

P348.9-N27

樟脳読本

東京 専売文化事業協会 昭和
(1950)
32P 図版 210m

内務省地方局 (編)

349.2-N28-75

地方財政概要 昭和19年度

東京 編者 昭和22(1947)
65P 260m

日本銀行 (編)

340.5-N77-79

財政経済統計年報 昭和23年度

東京 編者 昭和23(1948)
847P 260m

東京国税局 (編)

346-T0461-1

税務統計書 昭和24年度

東京 編者 昭和26(1951)
623P 地図 260m

統計

統計総記

経済安定本部官房一部統計調査室 (編)

現行主要統計項目要覧 350.3-KE67
東京 編者 昭和21(1946)
161P 240m
本文: 謄写印刷

日本統計学会 (編)

350.6-N77

日本統計学会報 1950年度

東京 編者 昭和26(1951)
14.50P 260m
附録: 日本統計学会研究報告要旨: 第18回
総会号

岡崎文規・高木尚文

350.1-048

統計の理論と実際 岡崎文規・高木尚文 (共著)

東京 泉文堂 昭和26(1951)
185P 200m

内容: 第1章, 概説 第2章, 統計調査と
統計の作製 第3章, 統計図表 第4章,
比率 第5章, 度数分布 第6章, 平均
第7章, 分散度および非対称度 第8章,
指数 第9章, 時間的系列 第10章, 相関
関係 第11章, 標本と誤差

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)

P350.3-R59

統計資料分類目録 第2編 (1950年11月未現在)

東京 編者 昭和25(1950)

内容: 第1部、統計年鑑年報 第2部、一般統計書
K本文: 謄写印刷

総理府統計局 (編)

S350.12-S054-1

産業分類: 産業分類、販賣名及び産業名索引 (昭和25年国勢調査)

東京 編者 昭和25(1950)

42,371P 25cm

総理府統計局 (編)

S350.12-S054-2

国勢調査用綴綴 昭和22年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 21枚 26cm

総理府統計局 (編)

S350.12-S054

国勢調査に用いる産業分類内容例示 昭和25年

東京 編者 昭和25(1950)

3冊 83P 26cm

財部 静治

350.1-TA51A

社会統計論綱 再版

東京 炭松堂 大正13(1924)

694P 24cm

統計委員会事務局 (編)

P350.12-T029-1

統計関係法規集 統計法、統計法施行令

東京 編者 昭和26(1951)

16P 18cm

統計委員会事務局 (編)

P350.12-T029

統計法解説

東京 編者 昭和26(1951)

26P 17cm

統計委員会事務局 (編)

P350.2-T029-3

日本の統計組織の近代化の必要

スチアート・A・ライス (著) 統計委員会事務局 (訳)

東京 統計の友社 昭和24(1949)

68P 18cm

註: 本書は大統領府合衆国予算局統計課連部から連合国税司を部元派遣された統計使節団提出摘要報告書である。

統計委員会事務局 (編)

P350.2-T029-20

指定統計調査規則集 (一)

東京 編者 昭和26(1951)

72P 17cm

統計委員会商品分類専門部会 (編)

日本標準商品分類 S350.12-T029-3

第2巻: 和文50音索引表及び英文アルファベット索引表

東京 統計委員会事務局 昭和26(1951)

253,160P 26cm

統計委員会販賣分類専門部会 (編)

350.12-T029

国勢調査用販賣分類 分類項目名、説明及び内容例示 昭和25年

東京 編者 昭和25(1950)

181P 26cm

統計委員会事務局 (編)

S350.12-T029-2

昭和25年国勢調査用販賣分類と、昭和15年国勢調査販賣名表、1950年米国内ニ於テ販賣分類、国際標準分類比較表

東京 編者 昭和26(1951)

70P 26cm

Zizek, Franz

350.1-Z4C

応用統計学 全 フランツ・ツイエーリ

竹田武男訳

東京 有斐閣 大正14(1925)

674,31P 23cm

—— 各地統計 ——

経済安定本部国土総合開発事務所 (編)

府県別現況分析総合図表 351-KE67

東京 国民経済研究協会 昭和25(1950)

205,47P 図表 26cm

総理府統計局 (編)

S351-S054-2

日本統計年鑑 第2回 昭和25年

東京 日本統計協会、毎日新聞社 昭和26(1951)

6冊 525P 27cm

北海道庁総務部統計課 (編)

351.1-H02-57-1

北海道統計書 第1巻 第57回 昭和23年

札幌 編者 昭和26(1951)

173P 26cm

内容: 土地、気象、戸口、財政、社会、其の他

北海道庁総務部統計課 (編)

351.1-H02-57-2

北海道統計書 第2巻 第57回 昭和23年

札幌 編者 昭和26(1951)

339P 26cm

内容: 農林水産業、工鉱業、運輸通信、金融 其の他

小樽市役所商工課 (編)

P351.1-084-81

小樽市勢要覧 昭和25年

小樽 編者 昭和25(1950)

136P 図版 13x18cm

岩手県総務部統計課 (編)

351.22-197

模範統計指定町村研究集録 昭和25年

盛岡 編者 昭和26(1951)

172P 25cm

本文: 謄写印刷

宮城県総務部調査課 (編)

351.23-M1732-81

宮城県統計総覧 昭和25年

仙台 編者 昭和26(1951)

389P 図版 26cm

仙台市総務部統計課 (編)

351.23-SE59-81

仙台市統計書 昭和25年度

仙台 編者 昭和26(1951)

346P 図表 25cm

本文: 謄写印刷

秋田県総務部統計課 (編)

351.24-A372-1

秋田県統計年鑑 第1回 昭和24年

秋田 編者 昭和26(1951)

855P 27cm

山形県知事室調査課 (編)

351.25-Y22-1A

山形県勢要覧 1950年

山形 編者 昭和25(1950)

126P 26cm

福島県総務部統計課 (編)

351.26-F84-67

福島県勢要覧 第67回統計書

福島 編者 昭和25(1950)

542P 26cm

本文: 謄写印刷

東京都総務局統計課 (編)

P351.36-To46

統計から見た一日の東京

東京 編者 昭和26(1951)

27P 26cm

東京都 (編)

351.36-To46-7-81

東京都政概要 昭和25年版

東京 編者 昭和26(1951)

325P 図版 19cm

東京都総務局統計課 (編)

351.36-To468-82

統計要覧 昭和26年

東京 編者 昭和26(1951)

269P 図表 15cm

神奈川県総務部統計調査課 (編)

351.37-KA43-80

神奈川県統計書 昭和24年

横浜 編者 昭和26(1951)

343P 地図 図表 27cm

川崎市役所総務部統計課 (編)

351.39-KA97-1

川崎市勢要覧 昭和25年版

川崎 編者 昭和25(1950)

143P 図表 図版 13x18cm

横須賀市役所総務部統計課 (編) 351.37-Y79-81
横須賀市勢要覧 昭和25年度
横須賀 編者 昭和26(1951)
152P 四版 21cm

新潟県統計課 (編) 351.41-N721-81
新潟県概要 昭和25年度
新潟 編者 昭和26(1951)
245P 四版 四表 13x18cm

富山県総務部統計課 (編) P351.42-T079-2
とろまけん 1951年
富山 編者 昭和26(1951)
1葉 35x51cm

富山県総務部統計課 (編) 351.42-T079-80
富山県統計書 昭和24年度
富山 編者 昭和26(1951)
330P 26cm

石川県統計課 (編) 351.43-I76-80
石川県統計書 昭和24年度
登沢 編者 昭和26(1951)
338P 26cm

岐阜県総務部統計課 (編) 351.53-G43-58
岐阜県統計書 昭和23年度
岐阜 編者 昭和25(1950)
400P 26cm

沼津市役所 (編) 351.54-N99
沼津市勢要覧 昭和26年度
沼津 編者 昭和26(1951)
131P 四版 地図 26cm

愛知県総務部統計課 (編) 351.55-A23-1
愛知県勢図説
名古屋 編者 昭和26(1951)
54P 19x26cm

愛知県総務部統計課 (編) 351.55-A23-80
愛知県統計書 昭和24年度
名古屋 編者 昭和26(1951)
2冊 1000P 26cm

三重県総務部統計課 (編) P351.56-M115-1
三重県勢要覧 昭和24年度
津 編者 昭和26(1951)
198P 13cm

三重県総務部統計課 (編) 351.51-M115-78
三重県統計書 昭和22年度
津 編者 昭和26(1951)
174P 26cm

滋賀県大津市役所総務課調査係 (編)
大津市勢要覧 1950 351.61-Q87-81
大津 編者 昭和26(1951)
117P 四版 26cm

大阪府総務部統計課 (編) P351.63-O731-1
大阪府勢要覧 昭和26年度
大阪 編者 昭和26(1951)
75P 13cm

神戸市役所 (編) 351.64-K013-29-1
神戸市統計書 冊1種(土地及気象)冊
29回
神戸 編者 昭和25(1950)
25P 26cm

鳥取県総務部統計課 (編) 351.72-T074-80
鳥取県統計書 昭和24年度
鳥取 編者 昭和26(1951)
174P 地図四版 37cm

鳥取県総務部統計課 (編) 351.72-T0741-82
鳥取県勢要覧
鳥取 編者 昭和26(1951)
153P 四版 13x18cm

岡山市総務課 (編) 351.75-O472-81
岡山市勢要覧 昭和25年度
岡山 編者 昭和26(1951)
141P 四版 18cm

徳島県統計課 (編) 351.81-T0431-81
徳島県勢要覧 昭和25年度
徳島 編者 昭和26(1951)
217P 13x18cm

香川県総務部統計課 (編) 351.82-KA17-82
香川県統計年鑑 昭和26年度
高松 編者 昭和26(1951)
283P 四版 27cm

愛媛県総務部統計課 (編) 351.83-E35-81-1
愛媛県統計書(学術) 昭和25年度
松山 編者 昭和26(1951)
79P 26cm

愛媛県総務部統計課 (編) 351.83-E35-81-2
愛媛県統計書; 古野農業セニヤ基本調査
1950年
松山 編者 昭和26(1951)
274P 26cm

高知県総務部統計課 (編) 351.84-K015-80
高知県統計年鑑 昭和24年度
高知 編者 昭和26(1951)
400P 26cm

福岡県総務部統計課 (編) 351.91-F842-1
福岡県年鑑 昭和26年度
福岡 福岡県年鑑刊行会 昭和26(1951)
564P 19cm

大分県総務部企画調査課 (編) 351.95-O34-1
大分県勢の概要 昭和25年度
大分 編者 昭和26(1951)
250P 四表 13x19cm

— 人口統計 —

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358-K083-102
昭和25年より日本において採用した疾病
傷害及び死因統計分類提要 冊2巻; 内容
例示表
東京 編者 昭和25(1950)
297P 26cm

総理府統計局人口部 (編) 358-S054
国勢調査からみた日本のすゝた
東京 日本通報社 昭和26(1951)
203P 18cm (週報双書2)

館 稔 B58-TA94
人口統計講義要綱再版 日本統計協会(編)
東京 編者 昭和26(1951)
113P 21cm

厚生大臣官房統計調査部 (編)
3581-K083-80-1a
人口動態統計 冊1分冊 冊1~21表
昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
273P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編)
3581-K083-80-2
人口動態統計 冊2分冊 冊22表 昭和
24年
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 7743P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編)
3581-K083-80-3
人口動態統計 冊3分冊 冊23表 昭和
24年
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 377P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編)
3581-K083-80-4
人口動態統計 冊4分冊 冊24表 昭和
24年
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 149P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編)
3581-K083-80-5
人口動態統計 冊5分冊 冊25~32表
昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
485P 26cm

東京都衛生局 (編) 3581-T0463-80
東京都衛生年報 冊1編へ冊2編 昭和
24年
東京 編者 昭和26(1951)
4冊 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.3-K083
結核統計資料

東京 日本衛生統計協会 昭和26(1951)
91P 図表 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.3-K083-1

死因符号事務提要 昭和25年
東京 編者 昭和25(1950)
174P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) P358.3-K083-1a

死因符号表 昭和25年改正
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 26P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) P358.3-K083-2

最近の死亡統計
東京 編者 昭和26(1951)
31P 26cm
内容：主要死因別、都道府県別、死亡有数
及び死亡率(昭和10年～昭和24年)

厚生大臣官房統計調査部 (編) P358.3-K083-3

死亡届書における職業及び産業記載の手引
東京 編者 昭和26(1951)
39P 21cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) P358.4-K083

婚姻及び離婚統計資料
東京 編者 昭和25(1950)
17P 26cm

総理府統計局 (編) S358.6-5054-2f

全国都道府県郡市区町村別人口確定数(昭和22年10月1日現在)
東京 編者 昭和22(1947)
126P 25cm (昭和22年臨時国勢調査結果報告, 其の2)

栃木県総務部統計課 (編) 358.6-7015-81

1950年センサス国勢調査概要 昭和25年
宇都宮 編者 昭和26(1951)
208P 図版, 図表 22cm

社 会

吾妻光俊 364.1-A99

労働法の展開
東京 海峯書店 昭和23(1948)
303P 17cm

吾妻光俊 364.1-A99-1

労働基準法
東京 日本評論社 昭和26(1951)
455P 19cm

中央社会福祉協議会 (編) 369.4-C66

児童福祉事業関係資料
東京 編者 昭和26(1951)
124P 25cm

北海道立労働科学研究所 (編) P364.43-H82

道民経済における賃金の役割
札幌 編者 昭和26(1951)
92P 26cm (研究調査報告第35号)

北海道立労働科学研究所 (編) P364.8-H82-1(1)

労働能率因に関する試行調査(1)
札幌 編者 昭和26(1951)
58P 26cm (研究調査報告第36号)
註：札幌市内某印刷工場における労働者の生活感情調査

北海道立労働科学研究所 (編) 364-H82

北海道労働経済の推移 — 朝鮮動乱を契機とする — 昭和25年度
札幌 編者 昭和26(1951)
123P 図表 25x36cm (研究調査報告第34号)
本文：騰写印刷

人事院事務総局給与局 (編) P364.4-J52

民間給与実態調査結果報
東京 編者 昭和26(1951)
75P 26cm

経済安定本部総裁官房労働室 (編)

364.8-KE67
日雇労働に関する研究 — 労働政策研究会報告 —
東京 編者 昭和26(1951)
113P 26cm
本文：騰写印刷

経済安定本部総裁官房調査課 (編)

朝鮮動乱以後の労働事情 364-KE67
東京 編者 昭和25(1950)
112P 24cm (経調内昭25, 第36号)
註：図表29表 統計表18表を掲ぐ。
本文：騰写印刷

経済安定本部総裁官房調査課 (編)

363.3-KE67
財政面より見た我国現行社会保障制度の地位(改訂増補)
東京 編者 昭和25(1950)
110P 22cm (経調内昭25, 第35号(12月16日))

厚生省人口問題研究所 (編) P363.3-K083-2

米国社会保障制度の研究(その1)
東京 編者 昭和25(1950)
77P 26cm (研究資料第58号)
本文：騰写印刷

厚生省人口問題研究所 (編) P363.3-K083-2(2)

米国社会保障制度の研究(その2)
東京 編者 昭和25(1950)
29P 24cm (人口問題研究所研究資料, 第60号)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)

363.3-K043
社会保障に関する主要論文の摘要(第1編)
東京 編者 昭和25(1950)
102P 24cm (国調立資料B88)
註：本稿は戦后社会保障に関する雑誌論文の概要を記述したものである。本文騰写印刷

国会図書館調査立法考査局 (編)

363.3-K043(2)
社会保障に関する主要論文の摘要(第2編)
東京 編者 昭和26(1951)
116P 25cm
本文：騰写印刷

国立国会図書館調査立法考査局 (編)

ヨーロッパにおける住宅問題 368.3-K043
東京 編者 昭和26(1951)
120P 23cm (国調立資料, B93)
別冊附録：附表(3)
註：本稿は国連資料 — 第1次報告 —
"The European housing problem: a primary review, Geneva Switzerland, Oct, 1949 E/ECE/110; 1949" を記したものである。

国立国会図書館調査立法考査局 (編)

ヨーロッパにおける住宅問題(附表) 368.3-K043(1)
東京 編者 昭和26(1951)
折込3表 34cm
附表：1, 17ヶ国における住宅問題及び住宅計画(其の1) 2, 同(其の2) 3, 1948年の住宅計画と必要建築資料

日本国有鉄道運輸総局職員局給与課 (編)

368.4-N77-1
日本国有鉄道職員生計調査年報 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
100, 10P 図表6, 26cm

農林大臣官房調査課 (編) 363.3-N96

古界諸国における農民の社会保障制度
東京 編者 昭和26(1951)
29P 24cm (調査資料, 第129号)

労働省(訳編) 364-R59(2)

1951年の古界労働情勢
東京 日本労政協会 昭和26(1951)
180P 21cm
註：本書は国際労働機関(ILO)から34回総会に対する国際労働事務局局長の一般報告(Report of the Director-general)の訳である。

労働省職業安定局 (編) 364-R59-9

労働市場年報 昭和24年1月～12月
東京 編者 昭和25(1950)
143P 26cm

労働省職業安定局 (編) P364.05-R59-1
労働市場年報 昭和23年
東京 編者 昭和24(1949)
71P 260m

労働省職業安定局 (編) 364-R592-2
労働市場年報 昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
143P 図表 260m

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
364-R59-1
労働統計調査年報 昭和23年
東京 編者 昭和25(1950)
143P 図表 260m
内容: 第1部、戦前労働経済の概観 第2部、労働統計表

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
364-R59-2
労働統計調査年報 昭和24年
東京 日本労政協会 昭和26(1951)
284P 260m

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
社会保障の国際的概観 363.3-R59
東京 編者 昭和26(1951)
84P 210m (内外労働資料第34集)
註: 本書はILO事務局のInternational survey of social security (Geneva, 1950) の一部の翻訳である。

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
P364.7-R59-1
労働者死傷病報告による労働災害調査報告書 昭和24年分
東京 編者 昭和26(1951)
53P 260m

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
P367-R59
女古帯家計調査報告 昭和24年11月
東京 編者 昭和26(1951)
54P 260m

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
P368.4-R59-3
女古帯家計調査報告 昭和24年11月
東京 編者 昭和26(1951)
54P 260m (統計資料第64号)

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
P364.2-P59-1
求職者実状調査結果報告
東京 編者 昭和26(1951)
54P 260m

労働省労働基準局給与課 (編) 364.4-R59-3(1)
主要産業賃金の戦後の動き 第1輯
東京 編者 昭和26(1951)
103P 24x35cm
本文: 謄写印刷

労働省労政局労働教育課 (編) 364.6-R59-3
米因鉄道組合の特長と労働紛争処理機構
東京 編者 昭和26(1951)
182P 180m (労働問題叢書21)
附: 鉄道事務員組合組織法典

労働省労政局労働教育課 (編) 364.6-R59-4
組織活動の手引— アメリカ労組の組織活動—
東京 編者 昭和26(1951)
68P 180m (労働問題叢書20)

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
現下のフランスの労働組合 364.6-R59-5
東京 編者 昭和26(1951)
54P 210m (内外労働資料第35集)
註: 本稿は "Revue De L'action Populaire Feb, 1950" を翻訳したものである。

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
364.6-R59-7
統計から見たわが国の労働争議
東京 編者 昭和26(1951)
569P 210m (内外労働資料第29集)

労働大臣官房労働統計調査部 (編)
フランスにおける労使の協力 (上)
364-R59-9(1)
東京 編者 昭和26(1951)
121P 210m (内外労働資料第32集)
註: 本書は Labour-management Co-operation in France (Geneva, I.L.O 1950) の全訳である。

労働大臣官房労働統計調査部 (編)
フランスにおける労使の協力 (下)
364-R59-9(2)
東京 編者 昭和26(1951)
183P 210m (内外労働資料第33集)

労働大臣官房労働統計調査部 (編)
労働生産性に関する諸問題 364-R59-10
東京 編者 昭和25(1950)
160P 210m
註: 本書は1949年9月26日から10月8日にかけてスイスのジュネーヴに開催された国際労働局第7回国際労働統計学会議の第4部第5「労働生産性に関する統計」について同機関事務局より提出された報告の集案である。

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
カナダの労働事情 364-R59-11
東京 編者 昭和26(1951)
229P 210m (内外労働資料第30集)
註: 本書は Labour Gazette (Nov Sep. 1950, Department of Labour, Canada) を抄訳したものである。

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
労働経済の分析 昭和25年 364-R59-12
東京 編者 昭和26(1951)
139P 210m (内外労働資料第36集)

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
364-R59-1
企業直営福利施設調査報告 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
134P 260m

労働省大臣官房労働統計調査部 (編)
364.6-R59(9)
労働組合調査報告 昭和26年未現在
東京 編者 昭和26(1951)
148, 15P 260m

労働省婦人少児局 (編) P364.7-R59(1)
婦人労働統計資料 1950年分
東京 編者 昭和26(1951)
76P 図表 260m (婦人労働統計資料 No.5)

労働省婦人少児局 (編) P367-R59-1
封建性についての調査
東京 編者 昭和26(1951)
37P 260m (婦人関係資料シリーズ No.7)

労働省婦人少児局 (編) 367-R59
女古帯の実態 第2次女古帯生活実態調査報告 (関東地方)
東京 編者 昭和26(1951)
153P 260m (婦人関係資料シリーズ No.6)

労働省婦人少児局 (編) 364.4-R59-2
男女同一労働同一賃金について
東京 編者 昭和26(1951)
98P 260m (婦人労働資料 No.6)
註: 中央婦人問題会議労働委員会記録, 1950年
内容: 日本における婦人雇用の発展 (美濃口晴次郎), 他8氏の論文を収む

社会経済労働研究所 364.6-SH12
近代日本労働者運動史
新潟 白林社 昭和22(1947)
231P 210m (日本資本主義研究叢書1)

社会保障制度審議会事務局 (編)
363.3-SH12
社会保障制度に関する勧告の参考資料
東京 編者 昭和25(1950)
394P 260m

総理府社会保険制度審議会事務局(編) 3633-5054
社会保険制度に関する報告の参考資料
東京 編者 昭和25(1950)
327P 24cm
内容: 第1類社会保険関係 第2類国庫扶助関係 第3類公衆衛生関係 第4類社会福祉関係 第5類諸統計
註: 本文謄写印刷

総理府社会保険制度審議会(編) 3633-5054
社会保険制度に関する報告 P3633-5054
東京 編者 昭和25(1950)
36P 26cm

総理府統計局(編) P3643-5054-1
滞在失業状況に関する調査報告
東京 編者 昭和26(1951)
6冊 28P 26cm (労働力調査資料N0.2)
註: 昭和25年8月労働力調査臨時値内

総理府統計局(編) P3684-5054(2)
勤労者帯収調査報告 昭和24年7月
～昭和25年9月
東京 編者 昭和26(1951)
6冊 30cm

東京都労働局労政課(編) 3646-T046
労働組合基本調査報告 昭和25年6月末
現在
東京 編者 昭和25(1950)
112P 24cm
本文: 謄写印刷

東京都民生局(編) 369-21-T046-9
都内被保険者帯生活実態調査報告 昭和
25年度
東京 編者 昭和26(1951)
155P 図表 26cm

東京都総務局統計課(編) P3684-T046-81
東京都家計調査概観 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
46P 図表 25cm
本文: 謄写印刷

東京都労働局総務課(編) 364-T0461-1-1
雇用と失業: 昭和25年又報: 統計篇
東京 編者 昭和26(1951)
105P 25cm

東京都労働局総務課(編) 364-T0461-1-2
雇用と失業: 昭和25年又報: 解説篇
東京 編者 昭和26(1951)
233P 25cm

運輸省雇員局(編) 364.6-U77
国有鉄道労働運動史
東京 編者 昭和24(1949)
393P 図表 21cm

山口県産業安定課(編) 364-Y24
県内労働市場状況 昭和25年1月～12月
(昭和25年調査年報)
山口 編者 昭和26(1951)
48P 26cm
本文: 謄写印刷

国立古論調査所(編) P367-Y85
婦人の市民意識についての調査
東京 編者 昭和26(1951)
36P 25cm
本文: 謄写印刷

国立古論調査所(編) 367-Y85
古論調査報告書 風紀に関する古論調査
— 売春等及娼法案に対する —
東京 編者 昭和24(1949)
45P 26cm

国立古論調査所(編) 367.9-Y85
婦人と職業 — 職業婦人の古論調査 — 昭
和23年11月 労働省婦人少年局(共編)
東京 編者 昭和24(1949)
88P 図表 26cm

教 育

福井大学庶務課(編) 377-F76
福井大学年鑑 1951年
福井 編者 昭和26(1951)
248P 図表 図版 23cm
内容: 第1部, 概要第 第2部, 文獻篇
第3部, 記録 第4部, 資料統計第 第5
部, 包括学校篇 第6部, 参考篇

国立国会図書館調査及立法考査局(編)
英米の教育制度 P373-M043-1
東京 編者 昭和26(1951)
67P 18cm (N.D.L.E.I.)-Z(N08)

郷土教育協会(編) 370.5-KY2
日本教育年鑑 1951年版
東京 明治書院 昭和26(1951)
646P 19cm

文部省(編) 373.4-M032
地方教育費の調査報告書 昭和24会計年
度
東京 編者 昭和26(1951)
165,27P 21x30cm

文部省調査普及局(編) 3742-M032-42
学校教員調査報告 昭和25年4月30日
現在
東京 編者 * 昭和26(1951)
83P 26cm
註: 大学高等専門諸学校教員

文部省調査普及局(編) 3743-M032-41
学校教員調査報告 昭和25年4月30日
現在
東京 編者 昭和26(1951)
505P 26cm
内容: 高等学校, 中学校, 小学校, 盲学校
ろう学校, 養護学校, 幼稚園, 各種学校の
教員

文部省(編) 370.5-M032-70
文部省年報 第70回 昭和17年度
東京 編者 昭和26(1951)
473P 24cm
本文: 謄写印刷

文部省(編) 370.5-M032-71
文部省年報 第71回 昭和18年度
東京 編者 昭和26(1951)
374P 24cm
本文: 謄写印刷

文部省(編) 370.5-M032-73b
文部省年報 第73回 昭和20年度
東京 編者 昭和26(1951)
402P 25cm
本文: 謄写印刷

文部省(編) 370.5-M032-74b
文部省年報 第74回 昭和21年度
東京 編者 昭和26(1951)
572P 24cm
本文: 謄写印刷

文部省調査普及局統計課(編) 370.5-M032-77
文部省年報 第77回 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
651P 26cm

名古屋市総務局統計課(編) 370.5-N27
名古屋市学校教育統計概要: 学校基本調査
並びに学校衛生統計調査 昭和25年度
名古屋 編者 昭和26(1951)
95P 図表 25cm
本文: 謄写印刷

日本育英会(編) P374.5-N77-1
奨学生生活調査報告(新制大学) 昭和26
年1月末現在
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 24表 28cm
本文: 謄写印刷

大阪府総務部統計課(編) P370.5-073
大阪府教育統計 昭和25年
大阪 編者 昭和26(1951)
37P 図表 26cm
本文: 謄写印刷

埼玉県統計課(編) 374.9-S1.24
学校衛生統計書 昭和25年度
浦和 編者 昭和26(1951)
104P 図表 25cm
本文: 謄写印刷

栃木県総務部統計課 (編) P3749-T015
栃木県統計書 昭和25年度
宇都宮 編者 昭和26(1951)
74P 26cm
内容: 学校衛生統計調査の結果

東京工業大学 (編) 3772-T046
東京工業大学一覧 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
247P 21cm

東京工業大学 (編) 3743-T046
東京工業大学教官総覧 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
78P 21cm

東京工業大学 (編) P3741-T046
70週年を迎えて
東京 編者 昭和26(1951)
41P 21cm

民俗・軍事

民俗学研究所 (編) 389-M147
民俗学辞典
東京 東京堂 昭和26(1951)
714P 18.5cm

国立国会図書館調査立法考査局 (編) 391-K043
再軍備問題に関する国内論議
東京 編者 昭和26(1951)
143P 24cm (国調立資料B104)
註: 本資料集は雑誌その他の資料により再軍備問題に関する最近の論文や見解を採らないし要約したものである。
本文: 謄写印刷

国立国会図書館調査立法考査局 (編) 391-K043-1
日本再軍備をめぐる米英の論議
東京 編者 昭和26(1951)
115P 24cm (国調立資料B106)
本文: 謄写印刷

自然科学

数学 (数理統計)

青山博次郎 其他 418.9-A53
社会現象の統計教程 青山博次郎, 松下喜米男, 林知巳夫, 水野 坦 (共著)
東京 朝倉書店 昭和26(1951)
182P 22cm (統計教程講座, 5)
内容: 第1章, いかに関心を企及するか, 第2章, いかにして現象より問題を抽象すべきか, 第3章, 測定はどう行うべきか, 第4章, いかに関心を企及するか, 第5章, いかに関心を企及するか, 第6章, いかに関心を企及するか, エピローグ, 索引

馬場吉行 418.9-B12
誤差法則と抽出理論: 近代統計学研究序説
東京 南宮院 昭和24(1949)
150P 18cm
内容: 第1編, エピローグと統計学, 第2編, 抽出調査の理論と実際

伏見康治 418.9-F98
確立論及統計論 4冊
東京 河出書房 昭和23(1948)
480P 21cm

Hoel, Paul G. 418.9-H02
数理統計学入門 ポール・G・ホーエル (著) 増山元三郎 (訳) 田口玄一 (訳)
東京 科学新書社 昭和26(1951)
294P 22cm
註: 本書は "Introduction to mathematical statistics" の訳である。
内容: 緒論, 一変数の度数分布, 一変数の理論的度数分布, 一変数の大標本論, 二変数の度数分布, 二変数の理論的度数分布, 三変数以上の度数分布, 小標本分布, 母数によらない検定, 適合度検定, 統計的仮説検定, 統計的実験計画法, 附表, 索引

河田敏義 418.9-KA920
確立論
東京 共立出版 昭和23(1948)
337P 21cm (近代数学叢書)

河田竜夫 418.9-KA921-1
学び易い統計学
東京 有精堂 昭和26(1951)
194P 19cm
内容: 度数分布, 平均値, 変量の変動, 色々の分布, 相関関係, 確率, 統計的推測, 索引

河田竜夫等 418.9-KA921A
数理統計学概論 河田竜夫, 岡沢清典, 他9氏 (共著)
東京 洋々社理工学出版部 昭和22(1947)
202P 22cm
内容: 1. 統計推理の基礎 (河田竜夫) 2. 確率論 (岡沢清典) 3. 組合せ確率論 (河田敏義) 4. 統計的標本の誤差論 (伊藤 清) 5. 統計的研究に用いる数学 (松下喜米男) 6. 相関係数 (白石一誠) 7. 標本論の基礎知識 (小川潤次郎) 8. 検取検査 (坂元平八) 9. 統計的仮説の検定 (佐藤良十郎)

河田竜夫 418.9-KA92
應用数学概論 1
東京 編者 昭和25(1950)
262P 18cm (岩波全書 110)

水野 坦 (其他編) 418.9-M196
サンプリング調査法 林知巳夫, 佐藤良一郎, 水野 坦 (共編)
東京 朝倉書店 昭和26(1951)
206P 21cm 統計教程講座 3

森 数樹 418.5-M0450
統計図表の書き方, 見方, 使い方
東京 統計の友社 昭和23(1948)
279P 18cm (実用統計叢書 3)

中川友長 418.9-N32-2
一般統計学
東京 グイマモンド社 昭和26(1951)
171P 21cm
内容: 第1章, 統計と大数法, 第2章, 相関関係, 第3章, 同数則, 第4章, 標本法, 第5章, 統計の調査, 集計及び利用, 別章, 統計と確率

農林大臣官房調査課 (編) P418.9-N96
農産物価格分析及その方法論について (翻訳) 執筆: 奥戸研究員
東京 編者 昭和26(1951)
52P 25cm (調査資料 130号)
本文: 謄写印刷

日本評論社 (編) 418.5-N77
村の生活・都市の生活 マリー・ノイラート (等共著)
東京 編者 昭和25(1950)
62P 図表 21 21x19cm (絵とき人類史 II)

日本評論社 (編) 418.5-N77-1
今日の生活 マリー・ノイラート (等共著)
東京 編者 昭和25(1950)
13P 図表 20 21x19cm (絵とき人類史 III)

日本評論社 (編) 418.5-N77-2
昔の生活 マリー・ノイラート (等共著)
東京 編者 昭和25(1950)
63P 図表 21 21x19cm (絵とき人類史 I)

日本評論社 (編) 418.5-N77-3
科学の絵本 1: そのなかが見えたら
マリー・ノイラート 著
東京 編者 昭和25(1950)
32P 図表 21x19cm

日本評論社 (編) 418.5-N77-4
科学の絵本 2: それはいったいなぜでしょう
マリー・ノイラート 著
東京 編者 昭和25(1950)
32P 図表 21x19cm

齊藤金一郎 其他 418.9-SA230
標本調査の設計 齊藤金一郎 浅井 晃 (共著)
東京 培風館 昭和26(1951)
323P 21cm

統計数理研究所 (編) 418.9-T029(1)
ラシオ読取書の標本調査計書
東京 編者 昭和25(1950)
67P 図表 240mm (統計数理研
究報 第1号)
執筆: 水野坦 羽島司 木村孝 西平重幸
本文: 謄写印刷

統計数理研究所 (編) 418.9-T029(2)
サンプリング企業に関する実例集 1
東京 編者 昭和25(1950)
133P 図表 250mm (統計数理研
究報 第2号)
内容: 港区長に関する古論調査のサンプリ
ング計画(水野坦) 其他を編む
本文: 謄写印刷

統計数理研究所 (編) 418.9-T029(3)
教育調査の企画から分析まで I
東京 編者 昭和26(1951)
102P 図表 250mm (統計数理研
究報 第3号)
本文: 謄写印刷

統計研究会 (編) P418.9-T029-3
農業パーテイ指数問題の理論的展開
東京 編者 昭和26(1951)
20P 260mm (農業パーテイ研究資
料1)

統計研究会 (編) 418.9-T0291
日本における主要標本調査(摘要)
東京 編者 昭和26(1951)
103P 240mm (標本調査研究資料, 5)
本文: 謄写印刷

東京大学出版部 (編) 418.9-T046
日本人の読み書き能力
東京 編者 昭和26(1951)
916P 図表 260mm

山田 欽一 410.9-Y19
数学言語
東京 編者 昭和26(1951)
353P 210mm

吉田 耕作 418.9-Y860
エルゴード諸定理
東京 中文館 昭和23(1948)
82P 260mm (確率統計叢書)

地 質 学

運輸省中央气象台 (編) P451.2-C66
地震資料速報 昭和24年1月~6月
東京 編者 昭和25(1950)
75P 240mm (気象要覧別冊)

運輸省中央气象台 (編) 453-C66-1
山岳気象報告
東京 編者 昭和26(1951)
286P 地図 250mm
註: 本資料は1948年未までの全部の資
料をまとめたものである。

運輸省中央气象台 (編) 453-C66-2(2)
富士山頂の気象 第2号 昭和7年7月~
11年12月
東京 編者 昭和26(1951)
324P 360mm

運輸省中央气象台 (編) P453-C66-19
日射観測成績 第19号 昭和16年
東京 編者 昭和25(1950)
35P 300mm

運輸省中央气象台 (編) P453-C66-20
日射観測成績 第20号 昭和17年
東京 編者 昭和25(1950)
43P 300mm

運輸省中央气象台 (編) P453-C66-26
日射観測成績 第23号~26号 昭和
20年~23年
東京 編者 昭和25(1950)
4冊 300mm

運輸省中央气象台 (編) P453-C66-27
日射観測成績 第27号 昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
27P 300mm

運輸省中央气象台 (編) P453.8-C66-80
日射報告 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
27P 260mm

運輸省中央气象台 (編) 453-C66-74
雷雨報告 昭和18年
東京 編者 昭和25(1950)
66P 図表 四版 260mm

運輸省中央气象台 (編) 453.3-C66(1)
気温報告 大正15年~昭和10年
東京 編者 昭和25(1950)
125P 四版 260mm
註: 英文併記

運輸省中央气象台 (編) 453.9-C661
地名別日本気候表
東京 編者 昭和25(1950)
127P 15x200mm

動 物 学

田中 茂徳 4865-TA84
原色日本魚類図鑑
東京 風間書房 昭和26(1951)
203P 四版 210mm

内田清之助 等 4803-U140
改訂増補日本動物図鑑 内田清之助, 阿部
徹, 美ノ他54氏(共編)
東京 北隆館 昭和24(1949)
1898, 89P 210mm
索引

医 学

国立栄養研究所 (編) 498.3-E944(1)
新版 食品栄養価要覧 国立栄養研究所,
国民栄養振興会(共編)
東京 第一出版株式会社 昭和26(1951)
280, 38P 13x190mm
附録: 日本食品標準成分表

大阪府衛生部公衆衛生課 (編) P498.3-073
大阪府民の栄養状況について(報告其の1)
大阪 編者 昭和26(1951)
17P 260mm
註: 昭和26年2月の国民栄養調査による

大阪府衛生部公衆衛生課 (編) P498.3-073-1
大阪府民栄養摂取状況
大阪 編者 昭和26(1951)
15P 260mm
註: 昭和25年度国民栄養状況調査による

五 業

五 業 統 記

福井県総務部統計文書課 (編) 505.9-F76
福井県五業の概況 昭和26年度
福井 福井県統計協会 昭和26(1951)
59P 260mm

岐阜県総務部統計課 (編) 509-C43
岐阜県五業通覧 昭和25年度
岐阜 編者 昭和25(1950)
181P 180mm

北海道立労働科学研究所 (編)
本道五業労働力資料集 509L-H82
札幌 編者 昭和26(1951)
94P 25x360mm

茨城県総務部調査課 (編) 505.9-I11
茨城県五業通覧 昭和24年度
水戸 編者 昭和25(1950)
81P 図表 260mm

大阪府統計課 (編) 505.9-07310
五業調査結果表 昭和25年度 (昭和24
年度現在)
大阪 編者 昭和25(1950)
124P 250mm

理化学事典編纂委員会 (編) 503-R42(3)
理化学事典 第3巻 し~じ
東京 北出版株式会社 昭和26(1951)
621P 四版 270mm

通商産業大臣官房調査統計部 (編)
工業統計表 下巻 昭和22年
505.9-SH96-78-2
東京 編者 昭和26(1951)
432P 26cm

特許庁 (編) 507.3-T0-33
発明及び実用新案の分類表 昭和23年1
月改正
東京 編者 昭和25(1950)
293.70P 26cm

特許庁総務部総務課 (編) 507.3-T033-2
特許庁年報 第2巻 (昭和24年)
東京 編者 昭和26(1951)
124P 26cm

通商産業大臣官房調査統計部 (編)
505.9-TS91-81
工業統計速報 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
55P 26cm

通商産業省通商企業局 (編) 502.1-TS91(2)-1
経済安定計画実施後における主要業種の実
態 第2編 (その一)
東京 編者 昭和25(1950)
94P 21cm
内容: 1, 石炭 2, コークス 3, 鉄鋼
4, 鉱山 5, アルミ 6, 電線 7, 有
線通信機 8, 電線通信機 9, 時計 10
11, 光学機械 12, 自動車 13, 紙パルプ
14, 人絹 15, セメント (昭
和24年度第3, 4半期及昭和25年1月
を中心とする資料にもとづく)

通商産業省通商企業局 (編) 502.1-TS91(2)-2
経済安定計画実施後における主要業種の実
態 第2編 (その二)
東京 編者 昭和25(1950)
61P 21cm
内容: 16, 電力 17, 化学肥料 18, 曹達
19, 塗料 20, ゴム 21, 自動車 22, 工
作機械 23, 軸受 24, 綿紡績 (昭和
24年度第3, 4半期及昭和25年1月左中
心とする資料にもとづく)

通商産業省通商企業局 (編) 502.1-TS91(3)
経済安定計画実施後の主要業種の実態 第
3編
東京 編者 昭和25(1950)
210P 21cm

註: 本書は昭和24年度第4, 4半期及び
昭和25年4月を中心とする資料にもとづ
き作成したものである。

通商産業省通商企業局 (編) 502.1-TS91(4)
わが国主要産業の実態 第4編
東京 編者 昭和25(1950)
226P 21cm
註: 本書は昭和25年第1, 4半期及び7, 8
月を中心とした資料にもとづき作成したも
のである。

通商産業省通商企業局 (編) 502.1-TS91(4)
わが国主要産業の実態 第6編
東京 通商産業調査会 昭和26(1951)
252P 23cm

建築・機械

復興金融金庫総務部総務課調査係 (編)
朝鮮動乱後の自動車工業 P537-F74
東京 編者 昭和26(1951)
26P 24cm (調査資料, 第3号)
本文: 謄写印刷

建設省 (編) 520.12-KE51
建築動態統計調査概要
東京 編者 昭和26(1951)
130P 18cm

建設省住宅局 (編) 520.5-KE51-1
建築統計年報 昭和25年度
東京 編者 昭和25(1950)
264P 26cm

建設省管理局企画課 (編) 520.5-KE511-1
建設統計年報 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
617P 図表 26cm

電気・海軍

Chute George M 548.9-C68
工業と電子装置 チュート (著) 阪本捷
房, 小野義雄 (共訳)
東京 コロナ社 昭和24(1949)
491P 21cm
原題: Electrics in industry by
George M. Chute, New York, McG-
raw Hill Book Co., 1946

学術研究会議超短波測定研究特別委員会 (編)
超短波測定の進歩 548-G16
東京 コロナ社 昭和23(1948)
185P 25cm
内容: 超短波測定の研究体制 (森田清, 木
村六郎) 外21篇を収む

海上保安庁 (編) 557-KA21-796
海難統計表 昭和23年
東京 編者 昭和24(1949)
15P 36x26cm

関東配電株式会社 (編) 549-KA592-81
電気事業報告書 第17, 18期 昭和
25年度
東京 編者 昭和26(1951)
56P 図表 30cm

関東配電株式会社 (編) 549-KA592-82
電気事業報告書 最終報告書 昭和26年
度
東京 編者 昭和26(1951)
49P 図表 30cm

経済安定本部資源調査会事務局 (編)
国土総合開発計画基礎資料 549.2-KE67
東京 編者 昭和25(1950)
12P 図表 26cm

国会図書館調査立法考査局 (編)
ソ連における電力建設問題 549-K043-1
東京 編者 昭和26(1951)
128P 24cm (国調立資料B102)
本文: 謄写印刷

日本発送電株式会社 (編) 549-N771-37
電気事業報告書 第17, 18期 昭和
22年度
東京 編者 昭和23(1948)
59P 30cm

日本発送電株式会社 (編) 549-N771-19
電気事業報告書 第19, 20期 昭和
23年度
東京 編者 昭和24(1949)
54P 30cm

日本発送電株式会社 (編) 549-N771-21
電気事業報告書 第21期 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
54P 30cm

日本発送電株式会社 (編) 549-N771-22
電気事業報告書 第22期 (自昭和25年
4月1日 至昭和26年3月31日)
東京 編者 昭和26(1951)
53P 30cm
附図: 送電系統図

難波捷吾 548-N28
電波伝播 前田輝一 (共著)
東京 コロナ社 昭和22(1947)
284P 25cm

金鉱業

復金総務部総務課 (編) P567-F74
石炭鉱業の26年度設備資金計画と需給関
係について
東京 編者 昭和26(1951)
28P 24cm (調査資料第18号)

経済安定本部官房調査課 (編) P567-KE67
印度のエネルギー事情
東京 編者 昭和26(1951)
32P 25cm (経調外昭26, 第27号)
註: 本資料は印度の石炭, 電力, 石油等の
エネルギー事情をまとめたものである。
本文: 謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課 (編)
英国鉄鋼業国有化法の論概 P564.9-KE671
東京 編者 昭和26(1951)
20P 250m (経調外昭26第18号)
註:本稿はエコノミックジャーナル1950年6月号所載S.J.ラングレイ氏(S.J. Langley)の論文「英国鉄鋼業国有化法」の全訳である。本文:騰写印刷

経済安定本部官房調査課 (編) P564-KE672
鉄鋼輸入原料の買付状況
東京 編者 昭和26(1951)
6P 表1 240m (経調内昭26第12号)
本文:騰写印刷

国際公論社 (編) 567-K051
標準石炭鉱山保安規則 (国際労働局日本駐在員編訳)
東京 編者 昭和25(1950)
174P 190m (ILO叢書)

日本鉱業会 (編) 5603-N77
鉱業便覧
東京 編者 昭和24(1949)
1548P 190m

通商産業省資源庁長官官房統計課 (編) 569-SH96-72
本邦鉱業の趨勢 昭和16~20年
東京 鉱産経済調査会 昭和26(1951)
319P 図表 260m

資源庁長官官房統計課 (編) 569.05-TS91-4
鉱山製錬所生産年報 (4) 昭和24年
東京 鉱産経済調査会 昭和26(1951)
249P 図表 19x210m

資源庁 (編) 561.9-SH28
鉱山災害統計 昭和24年1月~12月
東京 編者 昭和25(1950)
88P 図表 250m
本文:騰写印刷

資源庁長官官房統計課 (編) 568-SH28-80
石油統計年鑑 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
83P 図表 260m

資源庁長官官房統計課 (編) 564-SH28-81
金属工業統計年報 昭和25年
東京 鉱産経済調査会 昭和26(1951)
2冊 121P 260m

資源庁長官官房統計課 (編) 567-TS91-1
炭種別、カロリー別出炭実績表 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
18P 26x350m

化学・製造工業

復興金融金庫総務部総務課 (編) P573-F74
本邦に於ける最近の化学肥料業界の展望
東京 編者 昭和26(1951)
44P 240m (調査資料第17号)
本文:騰写印刷

京都市総務局統計課 (編) P592.8-KY6
輸出造花、輸出履具紙袋取り家庭内販売店調査報告
京都 編者 昭和25(1950)
51P 210m (京都傍例資料第19号)

長野県経済部資料課 (編) 579-N16
食料品工業調査月報統計資料
長野 編者 昭和26(1951)
70P 260m

繊維学会 (編) 585-SE652
繊維工学便覧 7版
東京 修教社 昭和25(1950)
728P 180m

食料庁食品部工業食品課 (編) P579-SH96(1)
食料品工業統計資料
東京 編者 昭和24(1949)
52P 25x350m
本文:騰写印刷

食糧庁業務2部食品課 (編)
食料品工業統計資料 (続) P579-SH96(2)
東京 編者 昭和25(1950)
22P 25x350m
本文:騰写印刷

通商産業省雑貨調査課 (編) 589-TS911-490
雑貨統計年報 附:20年間の統計1949
東京 商工会館出版部 昭和25(1950)
216P 図表 19x260m

通商産業省雑貨調査課 (編) 576.8-TS91
紙及パルプ統計 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
63P 260m

通商産業省通商化学局化学調査課 (編) 570.5-TS91
化学工業の附加価値等に関する資料 (1948~1949)
東京 編者 昭和25(1950)
106P 図表 260m
本文:騰写印刷

資源庁長官官房統計課 (編) 575.4-SH28
全国コークス製造設備及能力調査書 昭和25年6月末現在
東京 編者 昭和25(1950)
75P 25x350m
本文:騰写印刷

産 業

産 業 総 記

農林大臣官房経済課 (編) 601-N96
資料統計と農林産業第1~第6分冊
東京 編者 昭和25(1950)
6冊 240m
本文:騰写印刷

農林省 (編) 605-N962-1
農林水産年鑑 1950
東京 日本農村調査会 昭和25(1950)
571P 250m

連合軍司令部 (編) 602.1-R27
日本の天然資源 — 包括的調査 —
経済安定本部資源調査会 (訳)
東京 時事通信社 昭和26(1951)
569P 図表 260m

通商産業省 (編) P602.1-TS91
日本産業貿易略史
東京 編者 昭和26(1951)
39P 190m

農 業

群馬県総務部統計課 (編) P6105-G94
古野農業センサス結果 1950年
群馬 編者 昭和26(1951)
36P 図表 260m

茨城県総務部調査課 (編) 611.7-I11
本県農地統計調査の概要 昭和24年3月
水戸 編者 昭和25(1950)
75P 260m

経済安定本部官房調査課 (編) P612.22-KE67
1950年度中国農業生産計画とその生産概況 — 巻煙、棉花を中心として —
東京 編者 昭和26(1951)
30P 240m (経調外昭26第12号)
本文:騰写印刷

経済安定本部総裁官房統計課 (編) P6105-KE67
我國農業生産力の分析に関する統計資料
東京 編者 昭和26(1951)
61P 図表 25x350m
註:本稿は統計研究より報告された「日本農業構造の統計的計則」中の一節である
本文:騰写印刷

経済安定本部資源調査会 (編) 615.8-KE67
北上川流域水害実態調査 — アイオン台風による水害について —
東京 編者 昭和25(1950)
362P 表, 図表 250m (資源調査会報告第6号)

国立国会図書館調査立法考査局 (編)
農業協同組合の経営不振 611.6-K043
東京 編者 昭和25(1950)
110P 230m (国調査資料B67)

国際連合食糧農業機関 (編) 611.9-K051(1)
世界食糧農業統計年報 1: 生産価格編,
1949
東京 農林統計協会 昭和25(1950)
199P 260m (農林省海外農業研究会
叢書, 第1輯)

宮城県総務部調査課 (編) P610.5-M173
1950年世界農業セリサス基本調査概要
仙台 編者 昭和26(1951)
48P 18x260m (調査資料第34号)

森 秀 614.9-M045
農業電化の実態
東京 コロナ社 昭和22(1947)
194P 210m

農林大臣官房調査課 (編) 617.1-N96
世界砂糖需給事情 (翻訳)
東京 編者 昭和26(1951)
42P 250m (調査資料第128号)
註: 本資料はFAOが1950年11月
22日に発行したCommodity Report
"Sugar" の全訳である。
本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) 611-N96-1
農業の工コノミツクアウトルツクサービ
スに関する参考資料
東京 編者 昭和26(1951)
163P 250m (調査資料第133号)
本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) P611.2-N96-4
1950年における中国土地改革の新展開
東京 編者 昭和26(1951)
42P 210m

農林大臣官房調査課 (編) P611.3-N96-5
農民生活水準の測定
東京 編者 昭和26(1951)
9P 附表 240m (調査資料第134号)

農林大臣官房調査課 (編) 612.38-N960
英国の農業 — 将来の政策の原則 —
東京 編者 昭和25(1950)
227P 210m (調査資料第101号)
本書はアスター子爵及びB. モーボウム、
ラウントリーによって編纂せられた調査会
の調査報告である。

農林大臣官房調査課 (編) P611.7-N96-5
農産物価格の動向分析と展望
東京 編者 昭和26(1951)
88P 240m
本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) 611.7-N96-2
農業技術の向題
東京 編者 昭和26(1951)
114P 200m

農林大臣官房調査課 (編) 612.1-N96-2
昭和24年度農業経済の動向分析と昭和
25年度農争経済の推移
東京 編者 昭和26(1951)
138P 附表 200m

農林大臣官房調査課 (編) P611.9-N96-2
1950年~1951年度世界穀物需給見
透し
東京 編者 昭和26(1951)
22P 240m (調査資料第125号)
註: 本資料はFAOが1950年11月
20日に発行した"Commodity Report
Grain"の翻訳である。本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) P611.9-N96-1
世界米穀事情の現況と見透し
東京 編者 昭和26(1951)
47P 250m (調査資料第131号)
註: 本資料はFAOが1950年12月
15日に発行したCommodity Report
"Rice"の翻訳である。
本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) P612.51-N96
カナダの農業政策
東京 編者 昭和26(1951)
24P 240m (調査資料第132号)
註: 本資料は"Foreign agriculture"
1950年10月及び11月号に掲載され
た論文の訳である。
本文: 謄写印刷

農林大臣官房調査課 (編) P612.32-N96
デンマーク農業
東京 農林統計協会 昭和26(1951)
84P 210m
註: 本書はデンマーク国内FAO委員会が
F.A.O. (国際連合食糧農業機関) に提出の
ため1949年5月に作成した且次報告書
の全訳である。

農林省統計調査部 (編) 611.3-N96-80
農家経済調査概要 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
66P 35x240m
註: 本調査は農林省農家経済調査の昭和
24年度(昭和24年4月~昭和25年3
月)の結果を要区別にとりまとめたもので
採用した農家戸数は5,197戸で農家経済
調査の農家より集計完了したものを採用し
たものである。本文: 謄写印刷

農林省統計調査部 (編) P611.3-N96-4
農家経済調査概要 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
3P 25x360m
本文: 謄写印刷

農林省統計調査部 (編) 611.3-N96-79
農家経済調査報告 昭和23年度
東京 編者 昭和24(1949)
70P 250m

農林省統計調査部経済調査課 (編)
P611.3-N96-6
単作地帯と二毛作地帯における農家経済の
構造とその特質
東京 編者 昭和26(1951)
57P 250m (経済調査参考資料, 第
1輯) 本文: 謄写印刷

農林省統計調査部 (編) P611.3-N96-3
農林省農家経済調査の沿革と最近の農家経
済の動向
東京 編者 昭和26(1951)
30P 240m
本文: 謄写印刷

農林省統計調査部 (編) P611.3-N96-2
農林省農家経済調査農区別耕地広狭別概要
昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
13P 240m
本文: 謄写印刷

農林省統計調査部経済調査課 (編)
最近の農家経済の動向 P611.3-N96-1
東京 編者 昭和26(1951)
29P 250m
本文: 謄写印刷

農林省統計調査部 (編) 612.9-N96-1
田畑所有状況調査 昭和16年4月末日現
在 再版
東京 編者 昭和26(1951)
253P 250m (農林統計調査資料第9号)
初版: 昭和18年8月 (農林大臣官房統計
課)

農林省統計調査部 (編) P611.3-N96-7
農家経済調査物財統計結果概要 (全県集計)
昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
14P 26x360m

農林省農業改良局 (編) 612.1-N96-1
日本農業の諸情勢
東京 編者 昭和26(1951)
149P 210m (経済研究資料第61号)

農林省農業改良局 (編) 610.7-N96-1(1)
農業試験研究年報 一分冊1, 農争試験場
昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
95P 260m (農業改良技術資料, 第
1号)

農林省農業改良局(編) P610.3-N96(1)q
農業経済関係文献集 昭和25年度上半期
東京 編者 昭和25(1950)
45P 26cm (経済研究資料第47号)

農林省農業改良局(編) P610.3-N96a
農業経済関係文献集 昭和13~23年度
東京 編者 昭和25(1950)
74P 26cm (経済研究資料第3号)

農林省農業改良局(編) P610.7-N96-1f6
農業試験研究年報 分冊一6、管理研究所
昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
38P 26cm (農業改良技術資料第16号)

農林省農業改良局(編) 610.8-N96a
甘藷作の変遷過程
東京 編者 昭和24(1949)
107P 24cm (経済研究資料第12号)
本文：謄写印刷

農林省農業改良局(編) 611.3-N96-2a
農村財政文献目録
東京 編者 昭和25(1950)
105P 26cm (経済研究資料第56号)

農林省農業改良局研究部(編) 611.7-N96-1
大農経営等の実態に関する報告書 一 昭和
24年度東京大学農学部委託研究 一
東京 編者 昭和25(1950)
220P 25cm
内容：稲作大経営の性格とその成立条件(三沢敬郎) 兼営大農経営調査報告(金沢夏樹、御園喜博) 茶業経営の野的主義力に関する調査報告(見玉守二、伊藤謙、神谷慶治) 静岡県酪農実践調査報告(宮村光重)
本文：謄写印刷

農林省農業改良局研究部(編) 614.9-N96-1
農業用電気利用統計 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
110P 26cm (経済研究資料第55号)

農林省農業改良局研究部(編) 611.3-N96-1
農業従事者の保健と生活状態について—
東北及び近畿の一事例—
東京 編者 昭和25(1950)
102P 25cm (経済研究資料第53号)
本文：謄写印刷

農林省農業改良局研究部(編) 610.7-N96-2
昭和25年度学校研究所等農業及び農村調
査研究計画概要
東京 編者 昭和26(1951)
210P 26cm (経済研究資料第63号)
本文：謄写印刷

農林省農業改良局研究部(編) P610.7-N96-2
農業及び農村調査研究計画概要(昭和25
年度学校研究所等)(追加分)
東京 編者 昭和26(1951)
45P 25cm (経済研究資料第63号)
本文：謄写印刷

農林省農業改良局研究部(編) 612.1-N96-3(1)
農業経済情勢 第1号
東京 編者 昭和26(1951)
181P 21cm (経済研究資料第64号)
内容：第1部、農業経済情勢の概観 第2
部、日本農業をめぐる諸問題

農林省農業改良局研究部(編) 612.5-N96
アメリカの農業(訳稿)
東京 編者 昭和25(1950)
160P 21cm (経済研究資料第52号)
註：本書はアメリカ合衆国農務省農業経済
局刊、統計報告第83号“The farm
production practices, cost and
returns”の訳である。

農林省農業改良局統計調査部(編)
P611.7-N96-4
全国市町村農村物価金調査報告(昭和2
5年11月15日実施)
東京 編者 昭和26(1951)
45P 四版 25x35cm
本文：謄写印刷

農林省農業改良局統計調査部(編)
農産物生産費調査解説 P611.7-N96-3
東京 編者 昭和26(1951)
60P 26cm

農林省農業改良局統計調査部(編)
P611.7-N96-6
特産物価格調査報告 昭和24年4月~
26年3月
東京 編者 昭和26(1951)
84P 24x30cm

農林省農業改良局統計調査部(編)
611.7-N96-7b
農産物生産費調査(米以外) 昭和22年度
東京 編者 昭和26(1951)
330P 26cm

農林省農業改良局統計調査部(編)
611.7-N96-7a
米生産費に関する調査 昭和22年度
東京 農林統計協会 昭和26(1951)
135P 26cm

農林省農業改良局統計調査部(編)
P611.3-N96-1-80
農家経済調査；昭和24年度物財統計表(全
国集計)
東京 編者 昭和25(1950)
15P 25cm
内容：1、調査要旨 2、物財統計集計品目
表 昭和24年度統計表；1、農業生産物 2
、農業用品 3、家計用品

農林省食糧方調査課(編) 611.9-N96-6
主要食糧自由取引価格表(昭和22年8月
以降)
東京 編者 昭和25(1950)
181P 25cm (食糧管理資料第26号)
註：本書に収録した主要食糧自由取引価格
は戦後の急激な食料事情の推移を経た過去
三ヶ年の調査成績である

食糧方従務部調査課(編) 619-SH96
孝順政府委託加互々場実態調査報告
東京 編者 昭和26(1951)
244P 四版 26cm (食糧管理資料第28号)

水産庁協同組合課(編) P611.6-SU52-1
信用事業調査；昭和25年12月31日現在
東京 編者 昭和26(1951)
36P 35cm
本文：謄写印刷

水産庁漁政部協同組合課(編) P611.6-SU52
水産業協同組合に関する統計集
東京 編者 昭和25(1950)
55P 26cm

農林省東京農地事務所(編) 610.5-N96-80
事業年報 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
295P 24cm
本文：謄写印刷

農林省東京農地事務所長官房調査課(編)
611.3-N96-3
農業用資産相続の実態調査報告書
東京 編者 昭和26(1951)
101P 25cm
本文：謄写印刷

農林省農業総合研究所(編) P610.3-N96-1
佐賀県農業文献集
東京 編者 昭和25(1950)
25P 21cm (農業総合研究所刊行物
第45号)
註：本集に収録したものは明治以来昭和
24年12月刊までのものである。

農林省農業総合研究所(編) 610.3-N96-1
農業の改良；普及に関する文献、資料、そ
の解説 内山政照(編者)
東京 編者 昭和25(1950)
156P 26cm (農業総合研究所、文献
叢書第2号)

農林中央金庫(編) 611.5-N96-1-1
農林金融 縮刷版 第1集 昭和23年度
東京 編者 昭和24(1949)
384P 21cm
註：本書は昭和23年4月より24年3月
までの「農林金融」を縮刷合本したもので
ある。

農林中央金庫調査部 (編) 611.5-N961-4
農林金融 縮刷版 第4集
東京 編者 昭和26(1951)
509P 21cm

内容: 巻頭言, 論説, 地誌, 随想, 情報, 解説, 調査, 外国事情, 統計資料, 経済日誌

註: 本誌は昭和26年1月から6月までの「農林金融」を縮刷合本したものである。

農林中央金庫調査部 (編) 611.5-N961-3
農林金融 縮刷版 第3集
東京 編者 昭和26(1951)
563P 21cm

註: 本書は昭和25年4月より12月までの「農林金融」を縮刷合本したものである。

農林大臣官房農林金融課 (編) 611.5-N96-14
農林金融要覧 1951年版
東京 金融通信社 昭和26(1951)
705P 21cm

農業復興会議 (編) 610.5-N93(50)
日本農業年鑑 1950年版
東京 家の光協会 昭和24(1949)
444P 26cm

農業復興会議 (編) 610.5-N93(51)
日本農業年鑑 1951年版
東京 家の光協会 昭和26(1951)
491P 26cm

水倉武一 (著) 611.2-026
土地立法の史的考察
東京 農林省農業総合研究所 昭和26(1951)
886P 21cm (農業総合研究所研究叢書, 第17号)

滋賀県立農業短期大学 (編) 611.7-SH27
琵琶湖干拓地の農業経営に関する研究 - 入江地区調査報告 - 昭和25年度
大津 編者 昭和26(1951)
99P 図版 26cm

統計研究会 (編) P611.7-T029-1
農業パリティに関する基礎資料
東京 編者 昭和26(1951)
46P 24x35cm (農業パリティに関する基礎資料)
本文: 謄写印刷

統計研究会 (編) P611.7-T029-2
農産物価格に関する学説 (1)
東京 編者 昭和26(1951)
7P 25cm (農業統計研究資料, 13)
本文: 謄写印刷

統計研究会 (編) P611.7-T029
アメリカにおけるパリティ方式
東京 編者 昭和26(1951)
46P 25cm (農業パリティ研究資料 (3))

註: 本資料はアメリカ農務省発行の機関紙 Agricultural Economics Research Vol II, NO.2 April 1950 に掲載された報告論文 The Revised Price Indexes の梗概である。本文: 謄写印刷

統計研究会 (編) 611-T029
日本農業の構造の統計的計測とその諸問題
東京 編者 昭和26(1951)
275P 25cm (農業統計研究資料12)
本文: 謄写印刷

畜養・林業

秋田営林局 (編) 650.2-A37-81
秋田営林局統計書 昭和25年
秋田 編者 昭和26(1951)
515P 図表 26cm

北見営林局 (編) 650.2-K168-80
北見営林局統計書 昭和24年
北海道北見 編者 昭和25(1950)
124P 図版 27cm

北見営林局 (編) 650.2-K168-81
北見営林局統計書 昭和25年
北海道北見 編者 昭和26(1951)
138P 図版 27cm

高知営林局 (編) 650.2-K015-80
高知営林局統計書 昭和24年
高知 編者 昭和25(1950)
281P 26cm

前橋営林局 (編) 650.2-MA26-81
前橋営林局統計書 昭和25年
前橋 編者 昭和26(1951)
543P 図版 図表 26cm

名古屋営林局 (編) 650.2-N27-81
名古屋営林局統計書 昭和25年
名古屋 編者 昭和26(1951)
2冊 171P 図表 26cm

農林省蚕糸局 (編) P639-N96
生糸生産高: 昭和21年生糸生産
東京 編者 昭和23(1948)
10P 26cm

労働省婦人労働局 (編) 639-1-R59
製糸工場的女子労働者 - 実態調査報告 -
東京 編者 昭和25(1950)
105P 図版 26cm (婦人労働調査資料第5号)

水産・商業

外務省調査局第一課 (編) 679.92-G15-2
中共の貿易 (沿革, 政策論)
東京 編者 昭和26(1951)
372P 21cm

外務省調査局第一課 (編) 679.92-G15-20
中共の貿易 (資料篇)
東京 編者 昭和26(1951)
201P 21cm
註: 本篇は「中共の貿易 (沿革, 政策論)」の続編である。

鹿児島水産専門学校 (編) 600.5-K019
研究報告 第1巻 昭和25年
鹿児島 編者 昭和25(1950)
180P 図版 26cm

経済安定本部総裁官房調査課 (編) P679.95-KE67
マツリ, フローヒル米国通信 = 6月16日発
東京 編者 昭和26(1951)
16P 24cm (経済外遊報第59号7月9日)

経済安定本部官房調査課 (編) P679.92-KE67-6
東南アジア諸国の生産と貿易 (その3) マレーおよびシンガポール
東京 編者 昭和26(1951)
37P 24cm (経調外昭26第14号 極東アジア市場調査, 6)
本文: 謄写印刷

経済安定本部総裁官房調査課 (編) P679.92-KE67-7
最近の香港貿易情勢と今後の方向
東京 編者 昭和26(1951)
35P 24cm (経調外昭26第42号)

経済安定本部貿易政策研究会 (編)
日本貿易とダンピング問題 679.1-KE67
東京 実業之日本社 昭和25(1950)
218P 23cm

経済安定本部官房調査課 (編) P679.1-KE67-3
イギリスにおける輸出業者に対する政府保証制度 - 輸出信用保証局の概要 -
東京 編者 昭和26(1951)
18P 25cm (経調外昭26第29号)
本文: 謄写印刷

国立国会図書館調査立法参考局 (編) 673.7-K043
事業者団体法の成立と改正問題の経緯 執筆: 神野誠治, 井正夫, 松下健一, 高村稔
東京 編者 昭和26(1951)
144P 25cm (国創立資料B105)
内容: 第1章, 法案の作成 第2章, 第2国会における審議と成立の経緯 第3章, 改正問題とそのあゆみ 第4章, 各界の改正希望の動向
本文: 謄写印刷

公正取引委員会(編) 673-K083
公正取引委員会年次報告
東京 編者 昭和25(1950)
188P 250m

日本銀行調査局(編) P671.5-N77
わが国中小企業の概況
東京 編者 昭和26(1951)
89P 210m (調内ヲ1冊)

農林省水産庁(編) 663.5-N961-80
漁船保険統計表 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 102P 280m

農林省水産庁(編) 663.5-N96-81
漁船統計表、漁船登録による
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 247.29P 図表 360m
(綜合報告, 才3冊)
註: 昭和25年12月31日現在調査

大蔵省財務協会(編) 674-057
中小企業登記要領による中小企業の帳簿の
つけ方 — 各業種別記帳例題による説明—
東京 編者 昭和25(1950)
6102.196P 240m

大阪市中央卸売市場(編) 676.5-073-19
中央卸売市場早報 昭和25年
大阪 編者 昭和26(1951)
110P 図表 260m

商工省総務局労働課(編) 673.9-SH96
経営労働の研究、戦後の企業経営と労働問
題
東京 中央労働学園 昭和23(1948)
268P 210m

赤松玄六(著) 671.5-SU17
中小企業失敗の原因と経営対策
神戸 兵庫県産業研究所 昭和26(1951)
206P 180m

農林省水産庁生産部漁船課(編) 663-SU52
漁船及び乗組員の動態調査報告 昭和24
年12月31日現在
東京 編者 昭和26(1951)
2冊 95P 360m

任友電気工業株式会社(編) 673.9-SU66
作業と事務の改善
東京 日本船庫協会 昭和25(1950)
237P 210m

通商産業省(編) 675-T591
和英産業、貿易用語辞典
東京 通商産業調査会 昭和26(1951)
516,110P 150m

通商産業省(編) 679.9-T591
日本貿易経済年鑑 昭和24.5年版 通
商産業省監修
東京 貿易資料出版社 昭和25(1950)
714P 190m

通商産業省通商局(編) 679.2-T591
最近の世界市場 — 対日貿易の動向—
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
429P 210m

通商産業大臣官房調査統計部(編) 676-T591
重要商品の流通機構：汎用電動機
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
48P 210m

通商産業大臣官房調査部(編) P676-T591
重要商品の流通機構：汎用電動機
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
48P 210m

通商産業大臣官房調査統計部(編) 676-T591(11)A
重要商品の流通機構 才1冊(亜及び硫酸
紙, メリヤス, 板ガラス, 化学肥料)
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
289P 210m

通商産業大臣官房調査統計部(編) 676-T591(2)
重要商品の流通機構 才2集(絹織物)
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
224P 210m

通商産業大臣官房調査統計部(編) 676-T591(3)-2
重要商品の流通機構 才3集才2分冊
(毛糸, 毛織物)
東京 商工会館出版部 昭和26(1951)
107P 210m

交 通

復興金融金庫総務部総務課調査係(編) P683-F74
船腹増強対策をめぐる海運界の動向
東京 編者 昭和26(1951)
16P 10表 250m (調査資料,
才15号)

海上保安庁(編) P683-KA21-1
海上保安統計年報 才1号 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
54P 図表 図版 260m

建設省道路局(編) 684-KE51
国道及重要府県道交通情勢調査表 昭和
23年
東京 編者 昭和25(1950)
323P 21X300m

建設省道路局(編) 684-KE51-1
道路統計年報 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
78P 260m

日本国有鉄道運輸総局輸送局配車課(編)
配車統計 昭和24年度 685.5-N77-80
東京 編者 昭和25(1951)
97P 250m
本文: 謄写印刷

日本国有鉄道輸送局配車課(編)
配車統計 昭和25年度 685.5-N77-81
東京 編者 昭和26(1951)
101P 260m

日本国有鉄道管理局統計課(編) P685-N77-81
国有鉄道概況速報 昭和25年度
東京 編者 昭和26(1951)
43P 250m
本文: 謄写印刷

四国地方総合開発審議会(編) P684.1-SH34
四国中央産業内陸道路建設調査報告 四国
地方総合開発調査所(共編)
高松 編者 昭和26(1951)
17P 地図 25X300m

日本国有鉄道管理局(編) 685.05-TE86-80-1
鉄道統計年報 才1編(運輸 經理, 販賣)
昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 683P 250m

日本国有鉄道管理局(編) 685.05-TE86-80-1a
鉄道統計年報 才1編(運輸 經理, 販賣)
昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
683P 260m

日本国有鉄道管理局統計課(編) 685-TE86-80-2
鉄道統計年報 才2編: 施設, 工務, 電気
昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
357P 260m

日本国有鉄道管理局統計課(編) 685-TE86-80-3
鉄道統計年報 昭和24年度 685-TE86-80-3
東京 編者 昭和25(1950)
293P 250m
附録: 累年表

日本国有鉄道管理局(編) 685.05-TE86-80-3
鉄道統計年報: 附録 累年表 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
293P 260m

日本国有鉄道管理局 (編) 685.05-TE661-80
運輸成績統計年報 昭和24年
東京 編者 昭和25(1950)
159P 図表 26cm

運輸大臣官房企画課 (編) 680.3-U77-81
運輸要覧 昭和26年版
東京 編者 昭和26(1951)
160P 26cm

運輸省港湾局計画課 (編) 683-U77-4
日本国港湾統計 昭和24年
東京 編者 昭和26(1951)
660P 26cm

運輸省海運調整部調査課 (編)
海運統計要覧 683-U772-82
東京 編者 昭和26(1951)
174P 13x18cm

運輸省船員局労務基準課 (編) 683.7-U77-2
船員労務基準年報 (第2号) 昭和25年
東京 編者 昭和26(1951)
120P 26cm

運輸省自動車局 (編) 6845-U77-1
自動車統計年報 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
294P 図表 25cm
内容: 1, 図表 2, 乗合旅客 3, 貸切
旅客 4, 貨物 5, 運搬 6, 小型貨物
7, 郵便 8, 倉庫 9, 其他

運輸省鉄道監督局民営鉄道部 (編)
685-U77-1
地方鉄道軌道統計年報 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
263P 26cm

運輸調査局 (編) P6855-U77
鉄道貨物輸送量の分析と見直し
東京 編者 昭和26(1951)
83P 図表 24cm (鉄道貨物輸
送量の分析と見直し(1))
本文: 謄写印刷

運輸省調査局 (編) P685.5-U77-1
産業構造と鉄道貨物輸送
東京 編者 昭和26(1951)
51P 25cm (鉄道貨物輸送量の分析
と見直し(2))
本文: 謄写印刷

運輸調査局 (編) P685.5-U77-2
運賃負担力と鉄道貨物輸送
東京 編者 昭和26(1951)
8P 25cm (鉄道貨物輸送量の分析
と見直し(3))
本文: 謄写印刷

運輸調査局 (編) P685.5-U77-3
線維類鉄道輸送の分析と見直し
東京 編者 昭和26(1951)
48P 25cm (鉄道貨物輸送量の分析
と見直し(7))
本文: 謄写印刷

運輸調査局 (編) P685.5-U77-4
石炭鉄道輸送の分析と見直し
東京 編者 昭和26(1951)
44P 25cm (鉄道貨物輸送量の分析
と見直し(6))
本文: 謄写印刷

運輸調査局 (編) P685.5-U77-5
内航輸送の分析と見直し
東京 編者 昭和26(1951)
47P 25cm (鉄道貨物輸送量の分析
と見直し(5))
本文: 謄写印刷

運輸省観光部 (編) P687-U77
入国外客統計年報 昭和22, 23, 24年
東京 編者 昭和24(1949)
24P 18cm x 26cm

通 信

電気通信省電気通信監室経営分析課 (編)
690.5-D58-1
電気通信事業の興旺報告書
東京 編者 昭和26(1951)
107P 21cm

北陸電気通信局 (編) 690.5-H82-1
北陸電気通信統計年報 昭和24年度
金沢 編者 昭和26(1951)
298P 図表40 26cm

小島 哲 696-K039
自動電気交換機概論
東京 科学振興社 昭和23(1948)
303P 25cm

国際電気通信連合事務局 (編) P694-K051
一般電信統計 (公式文書による) 1948年度
東京 電気通信省管理局統計課 昭和
26(1951)
29P 30cm
註: 本資料は General Secretariat
of the International Telecommunication
Union において出版した "General
Telegraph Statistics" の1948年
度の全訳である。

国際電気通信連合事務局 (編) P696-K051
一般電話統計 (公式文書による) 1948年度
東京 電気通信省管理局統計課 昭和
25(1950)
30P 30cm
註: 本資料は General Secretariat of
The International Telecommunication
Union において編纂した "General
Telephone Statistics" の1948年度
版を訳したものである。

松山郵政局 (編) 6921-MA91
例規類集 上、下巻
松山 編者 昭和26(1951)
2冊 210cm
内容: 上巻, 庶務編 会計編 下巻, 郵便
編 局舎財金編 保険基金編

名古屋郵政局 (編) 690.5-N271-80
郵政局統計年報 昭和24年度
名古屋 編者 昭和26(1951)
138P 図表12 26cm

日本放送協会業務局加入部 (編)
699-N77
全国市町村別聴取者数統計 昭和25年3
月31日現在
東京 編者 昭和26(1951)
379.24P 図表 24cm
本文: 謄写印刷

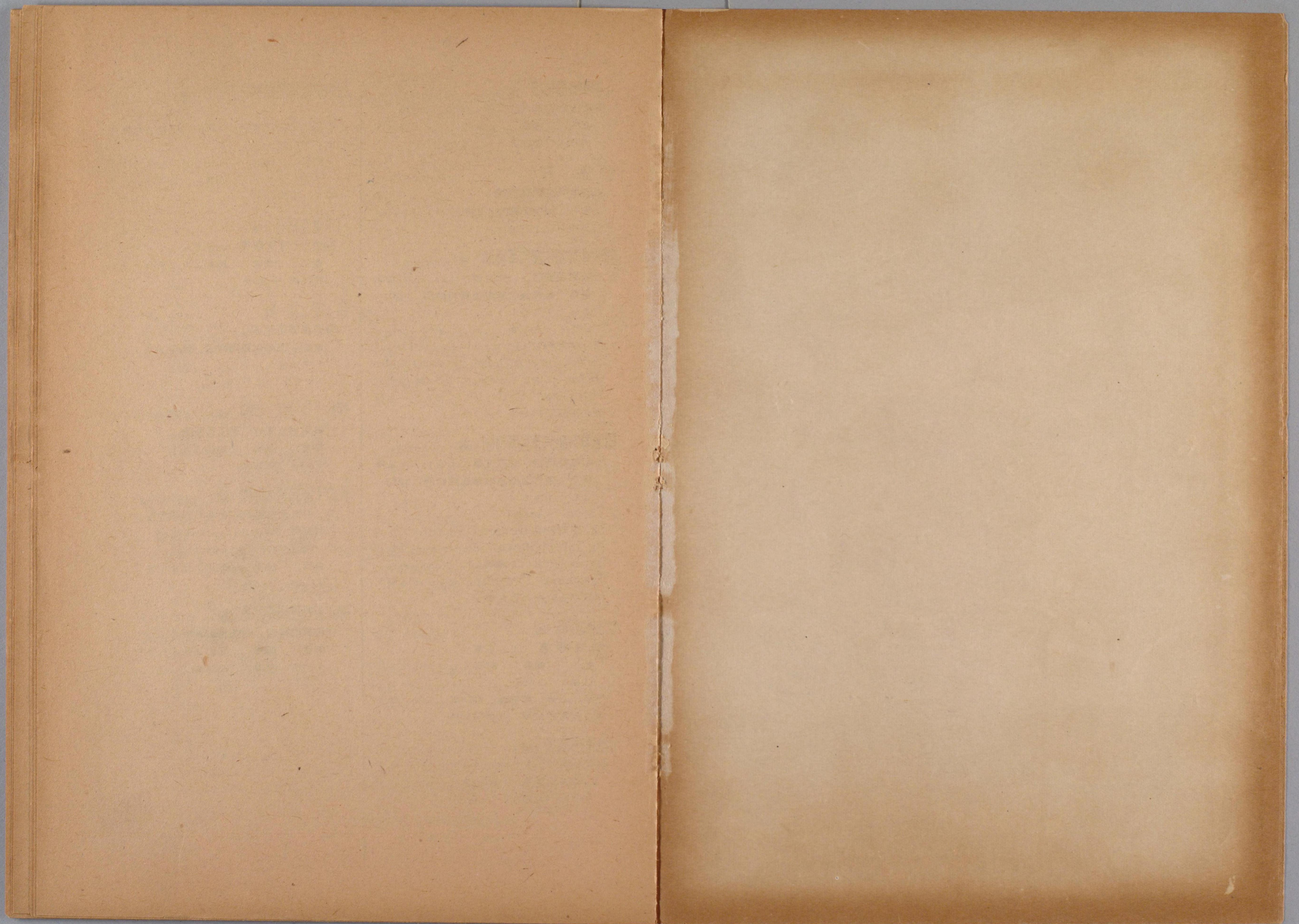
日本電波協会 (編) 699-N774
標準ラジオ大辞典 (上巻)
東京 編者 昭和24(1949)
820P 18cm

白崎 文雄 694-SH85
電気通信工務論
東京 通信教育振興会 昭和23(1948)
327P 25cm

郵政大臣官房人事課 (編) 6903-Y99-1
現業職員の実態に関する調査
東京 編者 昭和26(1951)
581P 26cm

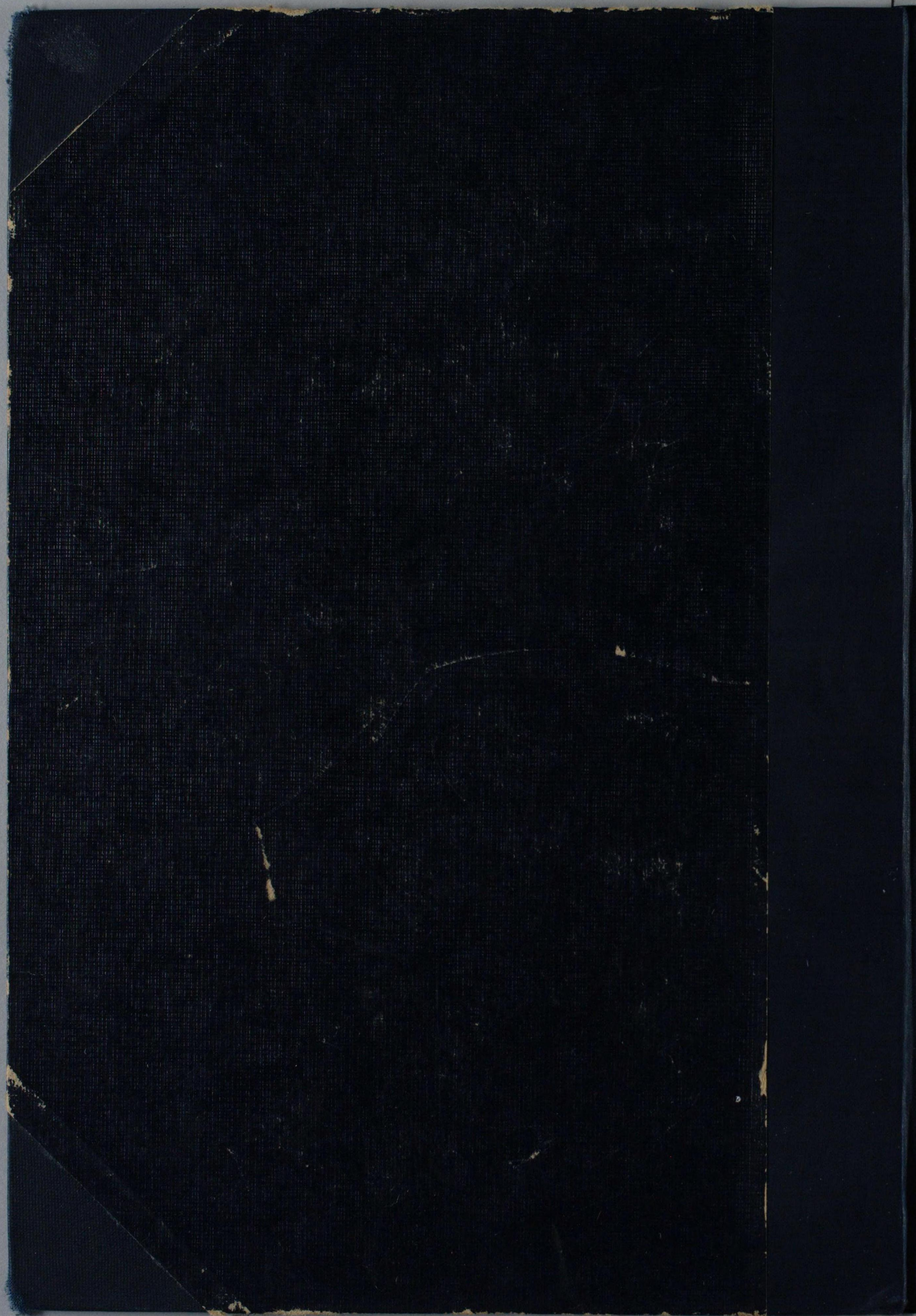
郵政大臣官房渉外課 (訳) 690.5-Y90
アメリカ合衆国郵政長官年次報告書1949
会計年度 (Annual report of The
Postmaster General)
東京 編者 昭和25(1950)
294P 21cm

郵政省管理局統計課 (編) 690.5-Y99-1
郵政統計年報 昭和24年度
東京 編者 昭和26(1951)
239P 図表 26cm



國立中央圖書館
28.11.25
自然系物部

32.5.14

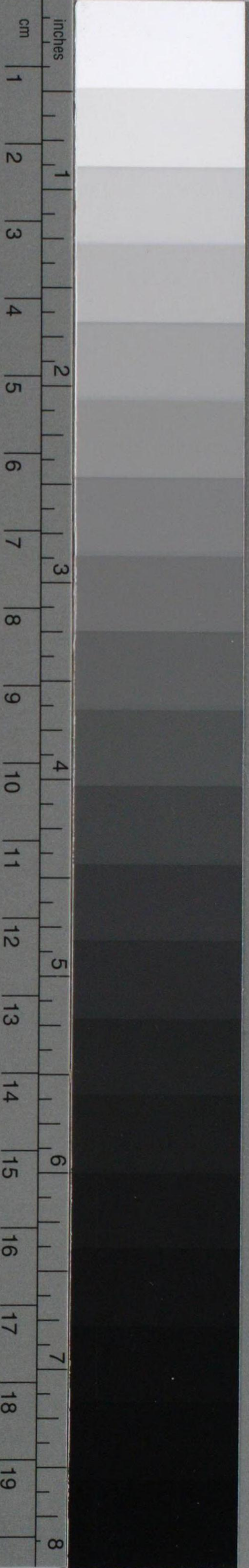


Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

